

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

評価検証報告書（案）

（対象年度：令和4年度～令和6年度）

【 概 要 版 】



令和8年●月

沖 縄 県

目次

第1章	総説 1. 評価検証の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2. 本県を取り巻く社会経済情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第2章	基本施策の推進による成果と課題 将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して・・・・・・・・ 4 将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して・・・・・・・・・・・・ 5 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して・・・・・・・・・・・・・・ 8 将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して・・・・・・・・・・・・・・ 13 将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して・・・・・・・・・・・・ 14
第3章	克服すべき沖縄の固有課題 1. 基地問題の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 2. 駐留軍用地跡地の有効活用による県土構造の再編・・・・・・・・・・・・ 16 3. 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成・・・・・・・・・・ 17 4. 海洋島しょ圏域をつなぐ交通ネットワークの構築・・・・・・・・・・・・ 17
第4章	県土のグランドデザインと圏域別展開 1. 県土の広域的な方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 2. 北部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 3. 中部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 4. 南部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 5. 宮古圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 6. 八重山圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
第5章	新たな課題に対応した施策展開の方向性 1. 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 2. 新たな課題に対応した施策展開の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

第1章 総説

1. 評価検証の概要

現状

- 沖縄県では、2030年を目途とする基本構想「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる県民が望む将来像の実現に向けて、令和4年5月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、全庁をあげて本計画の着実な推進に取り組んでいる。
- 一方で、新・基本計画の策定から4年が経過する中、国内外の情勢変化とともに、本県を取り巻く社会経済情勢も計画策定時から変化。（長引く物価高や人手不足による県民生活への影響、人口減少・少子高齢化リスクの顕在化など）

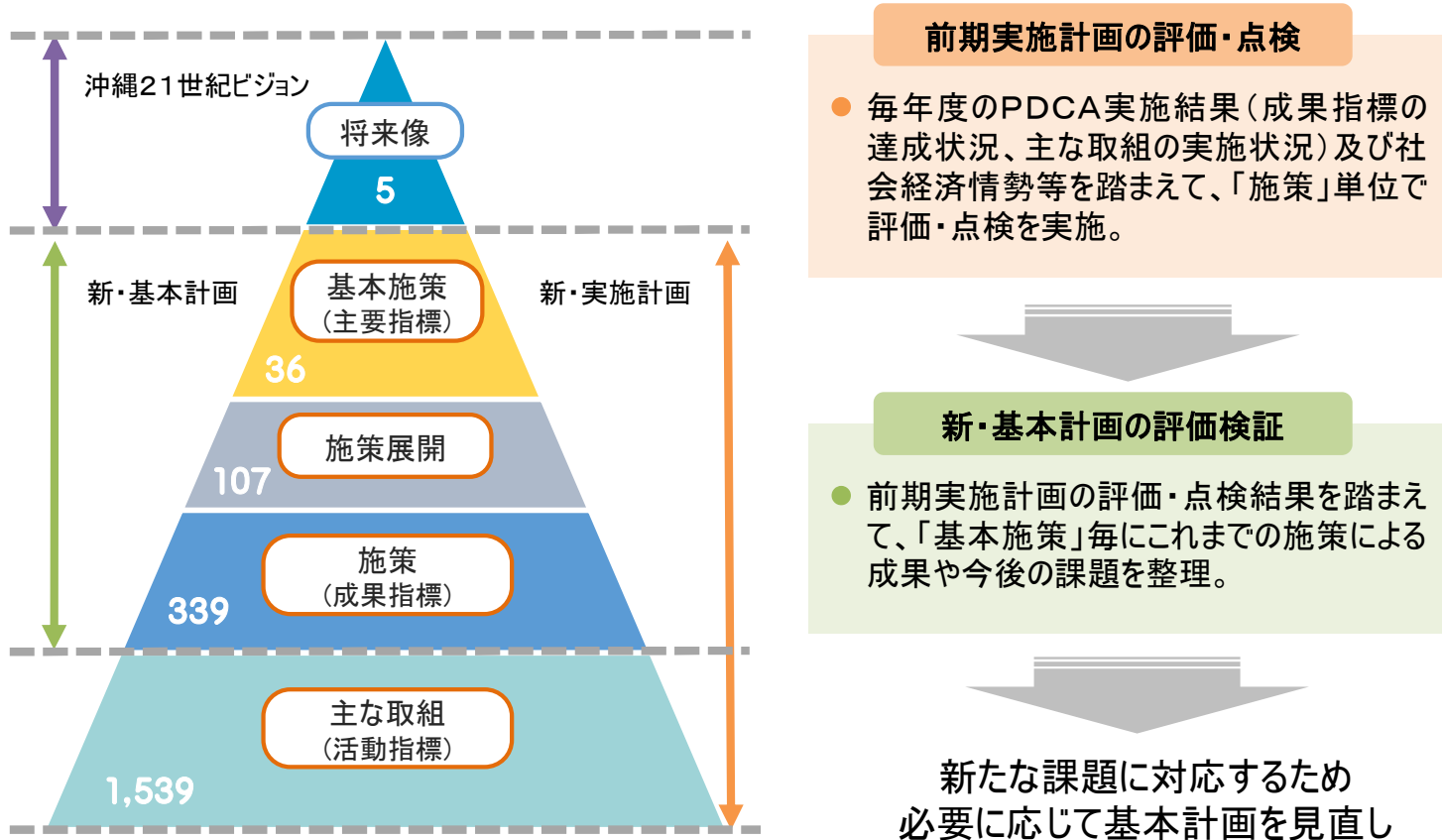
根拠

- 本計画では、このような社会経済情勢の変化に対応するため、計画の折り返しとなる5年以内に、3年ごとに策定する実施計画や毎年度実施するPDCA等を活用した計画の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行う旨明記。

目的

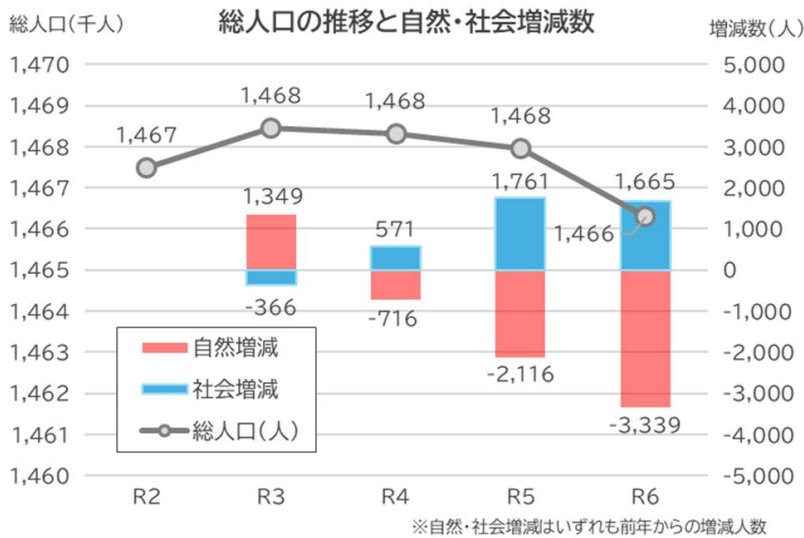
- 本評価検証は、これらの方針や近年の社会経済情勢の変化等を踏まえて、計画全体のフォローアップを行うものであり、計画の推進によるこれまでの成果や今後の課題等を整理することにより、必要に応じて基本計画の見直しにつなげることを目的とする。

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の体系と評価検証の流れ】



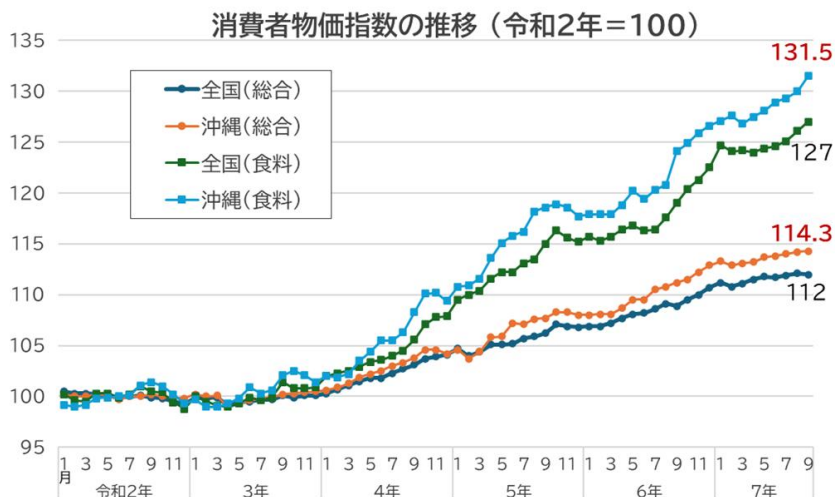
2. 本県を取り巻く社会経済情勢の変化

(1) 人口減少社会の到来



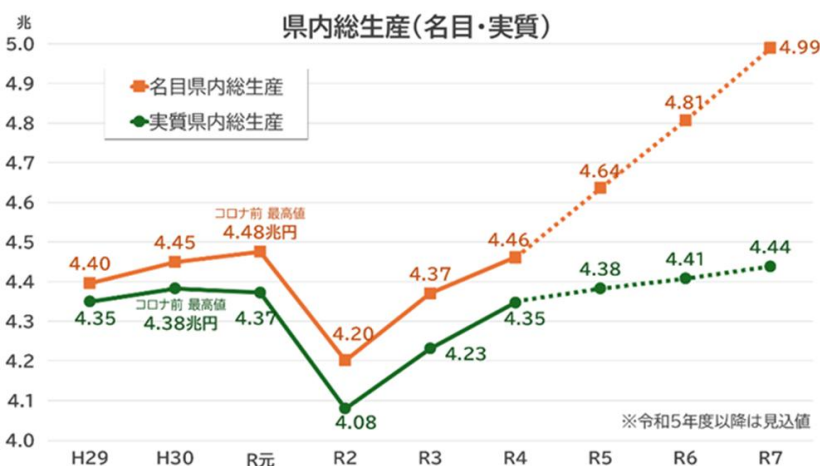
- 本県の総人口は、令和4年に本土復帰以降初めて減少に転じてから3年連続で減少。(基準値R2: 146.7万人→R6: 146.6万人)
- 主な減少要因は、出生数の減少と死亡者数の増加による自然減。
- 離島人口は、R2年の12.5万人からR6年の12.4万人と概ね横ばいで推移。
- 一方で、小規模離島では、人口減少や高齢化等の進行による影響が深刻化。
- 労働力人口は、女性や高齢者の労働参加の進展、外国人労働者の増加によって増加基調で推移。(R2: 75.2万人→R6: 79.3万人)

(2) 全国を上回る物価高



- 昨今の原材料・エネルギー価格の上昇や円安等を背景に、本県の消費者物価指数(CPI)は全国以上に上昇。(特に食料の物価は全国で最も高い水準)
- 長引く物価高に賃金の伸びが追いついていない状況が続いてきたほか、土地価格も上昇傾向にあり、県民生活への影響拡大が懸念。
- 令和6年度の県民意識調査では、物価の安定に対する充足度が前回調査から大きく低下。構造的に物価水準の高い離島地域では、特にその影響が深刻化。

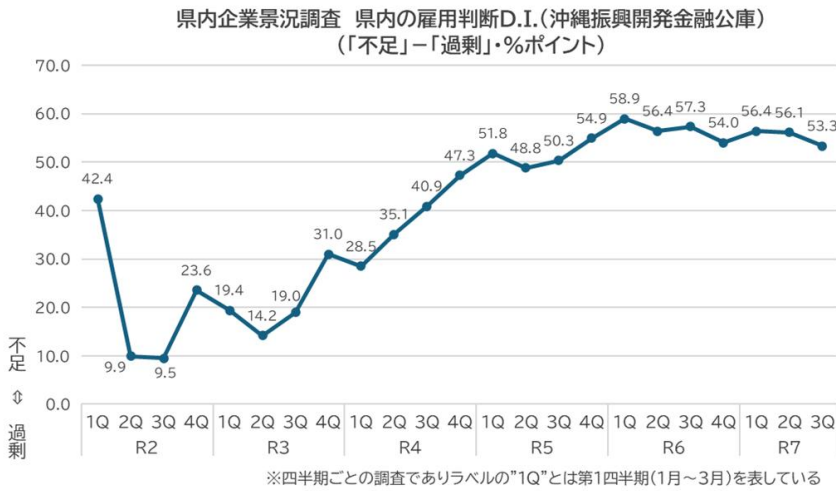
(3) コロナ禍以降の県経済



- 新型コロナにより深刻な影響を受けた本県経済は、令和4年以降、順調に回復。
- 観光産業では、観光需要の増加を背景に、過去最高の観光収入(R6)を記録。
- 県内総生産の水準は名目・実質ともに、R5からR6年度にかけて過去最高を見込んでおり、足元の県経済は拡大基調。
- 一方で、物価高の傾向が続いていることから、名目値だけでなく、実質値の動向にも留意する必要性。

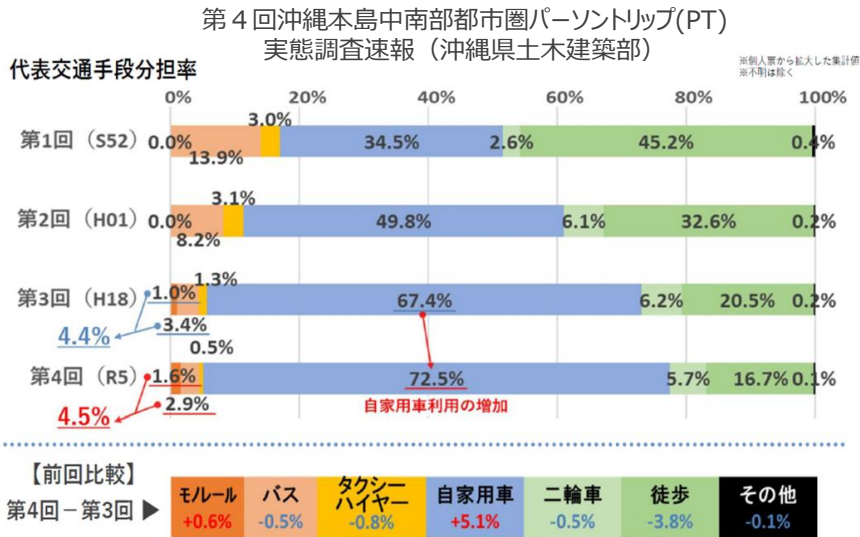
2. 本県を取り巻く社会経済情勢の変化

(4) 長引く人手不足



- コロナ禍からの経済回復が進む中で、本県においても人手不足の問題が顕在化。
- 有効求人倍率は令和5年以降1倍を超えて推移しているほか、雇用判断D.I.もプラス(人手不足)の状況が継続。
- 長引く人手不足による需要の取りこぼしや事業活動への悪影響が一部で生じており、今後の影響拡大が懸念。
- 雇用情勢について、完全失業率はR2年度(基準値)の3.6%からR6年度の3.0%と減少傾向で推移。

(5) 公共交通を取り巻く課題



- 令和5年度に実施したPT調査では、自家用車依存の更なる進行が確認。
- 県内の交通渋滞による経済損失が年間約1,455億円と試算※されるなど、状況が深刻化。(※R5沖縄総合事務局)
- 公共交通では、慢性的な交通渋滞による定時性の低下やバス等の運転手不足による輸送力低下への対応も課題。
- 令和6年度の県民意識調査においても、公共交通機関の利用しやすさや、渋滞に関する充足度が前回調査から低下。

(参考) 新・基本計画における展望値の状況

		R2(基準値)	R4(実績値)	R6(実績見込)	R13(展望値)
社会分野	県総人口	146.7万人	146.8万人	146.6万人	148.6万人
	離島人口	12.5万人	12.5万人	12.4万人	12.6万人
経済分野	労働力人口	75.2万人	77.2万人	79.3万人	78.0万人
	就業者数	72.5万人	74.7万人	76.8万人	76.1万人
	完全失業率	3.6%	3.2%	3.0%	2.5%
	一人当たり県民所得	214万円	225万円	250万円	291万円
	名目県内総生産 (実質県内総生産)	4兆1,104億円 3兆9,012億円	4兆4,615億円 4兆3,471億円	4兆8,065億円 4兆4,076億円	5兆7,210億円 5兆4,311億円
環境分野	域内自給率	71.5%	67.0%	-	-
	温室効果ガス排出量	-	6.8%減(H25比)	-	34.0%減(H25比)

※R6の県総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、離島人口は実績値。また、労働力人口、就業者数、完全失業率は年度値。

第2章 基本施策の推進による成果と課題

将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

➤ 主な取組・成果等

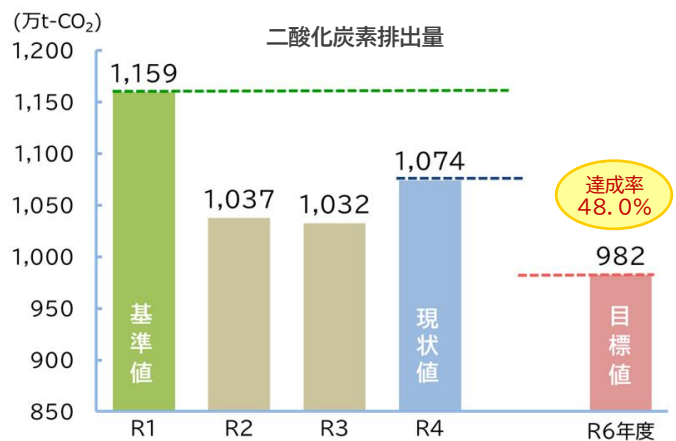
- ・本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大を通じて、県内の再エネ電源比率は8.2% (R2) → 12.5% (R5) に上昇。
- ・県公用車の率先した電動車への転換など電動車の普及促進を通じて、電動車普及率は0.221% (R2) → 0.34% (R6) に上昇。
- ・主要指標は目標値に対して前進しているものの、進展の遅れ。

➤ 主な課題

- ・2050年カーボンニュートラルやGXの動きとも連動し、再生可能エネルギーの導入拡大や温室効果ガス削減に向けた取組を加速化させ、脱炭素と産業振興との両立を図っていく必要がある。
- ・脱炭素化の推進にあたっては、地理的・地形的に化石燃料に頼らざるを得ない本県の不利性を踏まえた取組の強化が必要。
- ・電動車の普及率向上に向けては、充電インフラの整備や購入時の負担軽減などが課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R1)	現状値(R4)	目標値(R6)
1,159t-CO ₂	1,074t-CO ₂	982t-CO ₂



基本施策1-(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

➤ 主な取組・成果等

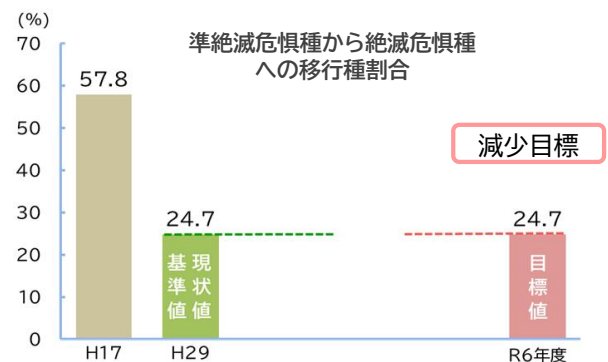
- ・自然環境及び生物多様性の保全を図るため、指定希少種の継続的なモニタリングや外来種対策等に係る取組を推進。
- ・主要指標の参照元である沖縄県版レッドデータブックはR8年度の改訂を予定しており、その際に改めて評価を行う。

➤ 主な課題

- ・観光需要の回復等に伴う来訪者の増加を考慮し、世界自然遺産の保全及び持続可能な利用に向けた取組の強化が必要。
- ・一部外来種の生息域が拡大傾向にあり、自然遺産登録地における固有種への影響が懸念されることから、引き続き外来種対策の徹底が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(H29)	現状値(H29)	目標値(R6)
24.7%	24.7%	24.7%



基本施策1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

➤ 主な取組・成果等

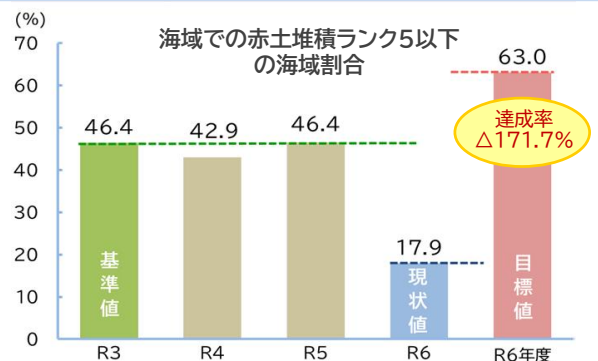
- ・サンゴ礁の保全に関して、サンゴの白化対策やオニヒトデ対策等の調査研究及び観光事業者に対する周知啓発等を実施。
- ・主要指標について、R6年度は平年より降水量が増加したことなどから赤土等の流出量が増加し、実績が悪化。(※天候による影響も大きいことから、中長期的なモニタリングが必要。)

➤ 主な課題

- ・サンゴの白化現象の進行など、近年の海水温の上昇による影響を踏まえた保全対策のあり方を検討する必要がある。
- ・主要指標の達成に向けては、近年の気候変動等を踏まえたより効果的な赤土等流出防止対策が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
46.4%	17.9%	63.0%



将来像Ⅰ

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策1-(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

➤ 主な取組・成果等

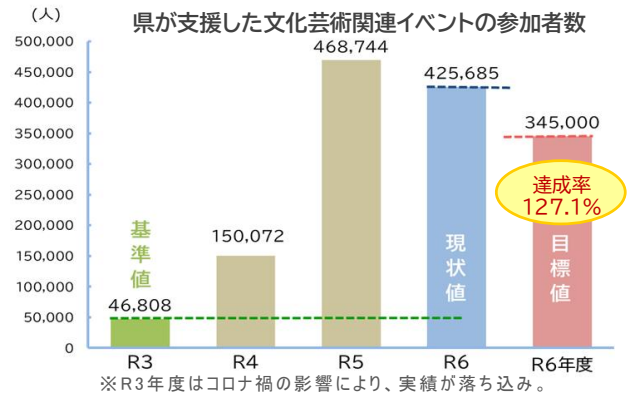
- ・しまくとぅばアーカイブの作成やしまくとぅば県民大会等の取組を通じて、しまくとぅばの普及・継承を推進。
- ・沖縄空手世界大会の開催や10月25日の「空手の日」記念イベントの開催等を通じて、沖縄空手の保存・継承を推進。
- ・主要指標はコロナ禍からの回復等に伴い、目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・しまくとぅばを巡っては、話者の高齢化による保存・継承が課題。
- ・少子高齢化の進行による若年層の文化の担い手不足を受けて、子ども達が伝統文化・芸能に触れる機会の創出が必要。
- ・沖縄空手の発展に向けては、「空手発祥の地・沖縄」の更なる認知度向上に向けた取組が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
46,808人	425,685人	345,000人



基本施策1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

➤ 主な取組・成果等

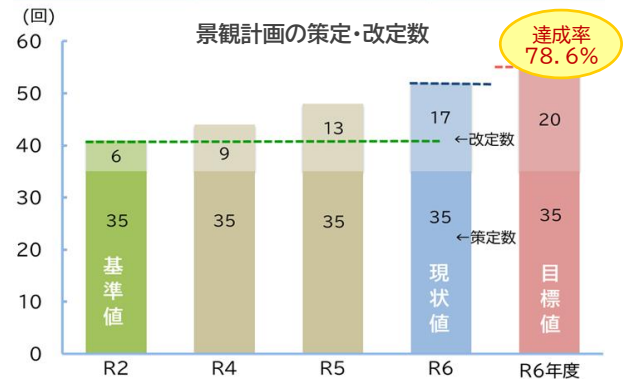
- ・首里城復興に関して、国による正殿復元工事が進む中、県では首里城周辺の景観整備や中城御殿跡地等の整備を推進。
- ・コロナ禍の収束や「見せる復興」の取組によって、首里城公園のR6来園者数はピーク時の約59%（約167万人）まで回復。
- ・景観の専門人材の育成等を通じて、主要指標は順調に推移。

➤ 主な課題

- ・R8年度の正殿完成を見据えて、安全性の高い公園管理体制の構築に取り組むほか、駐車場の混雑解消や周辺道路の渋滞対策など更なる魅力向上に向けた取組が求められる。
- ・沖縄らしい風景づくりや景観形成にあたっては、産学官による推進体制の構築や景観に携わる専門人材の育成が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
41回	52回	55回



将来像Ⅱ

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

➤ 主な取組・成果等

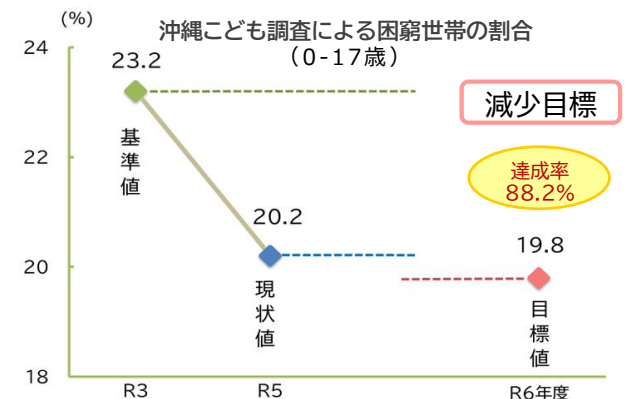
- ・市町村におけるこどもの貧困対策支援員の配置やこどもの居場所の運営支援、ひとり親家庭等に対する生活支援など、こどもの貧困の解消に向けた総合的な支援を展開。
- ・これら取組を通じて、R5年度のこども調査では、困窮世帯の割合が20.2%と、前回調査から3.0ポイント減少。

➤ 主な課題

- ・世帯収入の増加による困窮世帯の割合低下がみられた一方で、昨今の物価高による困窮世帯への深刻な影響も確認されたことから、これら背景を踏まえた更なる施策の充実が必要。
- ・これまでの学習面での支援や経済的支援のほか、学習以外での体験格差が生じないよう、こどもの体験・交流機会の創出に向けた取組の充実が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R5)	目標値(R6)
23.2%	20.2%	19.8%



基本施策2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

➤ 主な取組・成果等

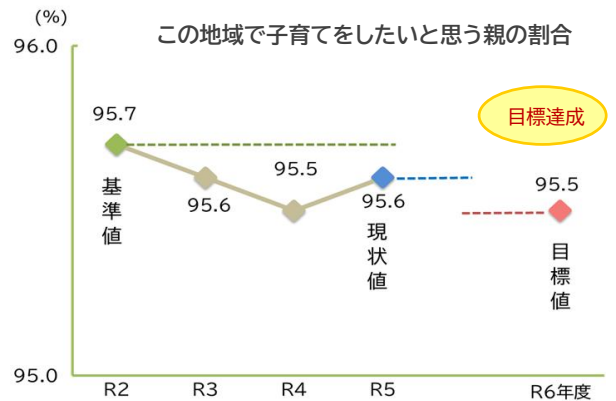
- ・市町村における「こども家庭センター」の設置促進や支援体制の充実に向けて、アドバイザーの派遣や人材育成研修等を実施。
- ・こどもの多様な居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブの運営費支援等を通じて、保護者の経済的負担を軽減。
- ・安心して子育てできる環境を醸成し、主要指標は目標達成。

➤ 主な課題

- ・児童福祉法改正により、市町村ではR6年度から「こども家庭センター」の設置に努めることとなったが、一部市町村では予算や人材確保の面で課題を有する。
- ・県内における放課後児童クラブ設置数は順調に増加しているものの、近年の利用ニーズの高まりによる待機児童の発生が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
95.7%	95.6%	95.5%



基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

➤ 主な取組・成果等

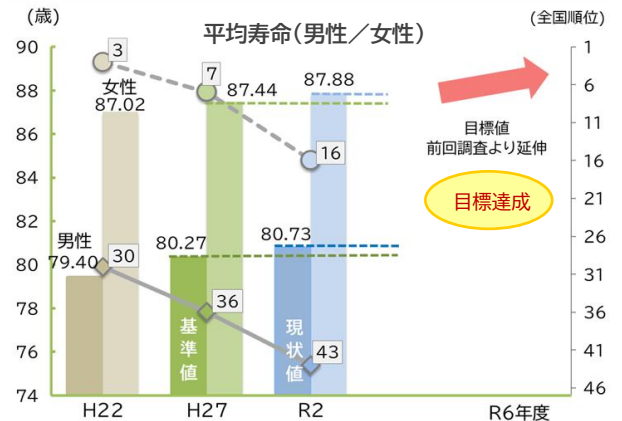
- ・働き盛り世代の健康状態の改善を目的として、職場における健康づくりの実践支援や事業者自らが健康経営に取り組む「うちなー健康経営宣言」の普及啓発に向けた取組を推進。
- ・本県の平均寿命(R2年)は、男女とも延伸した一方で、全国順位は男性が36位→43位、女性が7位→16位に下降。

➤ 主な課題

- ・本県の健康寿命(R4年)は、男性71.62年、女性74.33年と前回調査から男女とも短縮し、全国順位も悪化。
- ・全国と比較してメタボ該当者の割合が高いことや、20-64歳の死亡率が高いことなどから、特に働き盛り世代をターゲットとした生活習慣病の予防に向けた取組の強化が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(H27)	現状値(R2)	目標値(R6)
男性80.27 女性87.44	男性80.73 女性87.88	前回調査より延伸



基本施策2-(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

➤ 主な取組・成果等

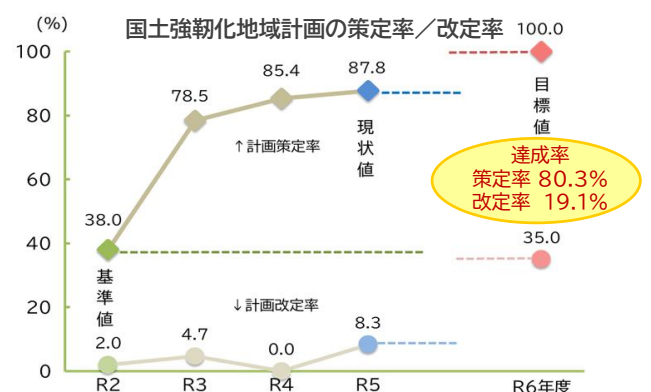
- ・大規模災害時に備えた県土づくりの一環として、防災機能を有する都市公園の整備や離島空港施設の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化等の取組を推進。
- ・主要指標の国土強靱化地域計画の策定率は、目標値に対して順調に推移している一方で、改定率は低調な状況。

➤ 主な課題

- ・能登半島地震の発生や南海トラフ地震の想定等を踏まえ、県民生活を支える社会基盤の防災・減災対策が一層重要に。
- ・令和5年の台風6号による被害や令和6年に発生した本島北部豪雨災害等の事例を踏まえて、高齢者など要配慮者に対する支援体制の充実が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
策定率38% 改定率2%	策定率87.8% 改定率8.3%	策定率100% 改定率35%



基本施策2-(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

➤ 主な取組・成果等

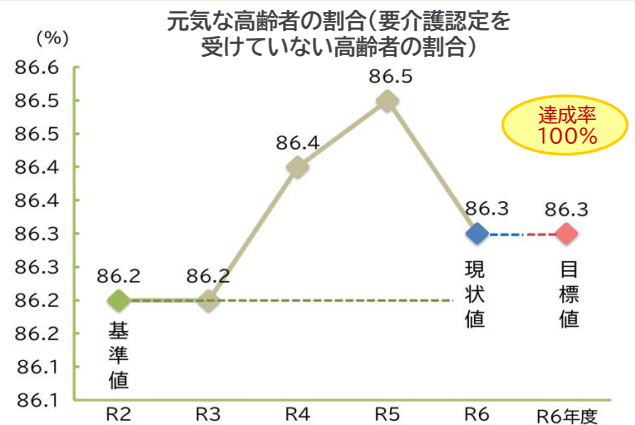
- ・高齢者の社会参加の促進に向けて、「かりゆし長寿大学校」による高齢者の学習機会の確保や地域の担い手育成を推進。
- ・主要指標は目標値を達成したものの、今後75歳以上の後期高齢者の増加に伴い要介護認定率の上昇が見込まれている。

➤ 主な課題

- ・少子高齢化を背景に、高齢者が個々の能力や経験を活かして働ける環境づくりが重要となる中で、県内企業においては、高齢者雇用の環境整備が十分に進んでいない現状にある。
- ・本県では、将来的に全国を上回る高い伸び率での高齢者人口の増加が見込まれているため、市町村と連携した地域包括ケアシステムの更なる推進が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
86.2%	86.3%	100%



基本施策2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

➤ 主な取組・成果等

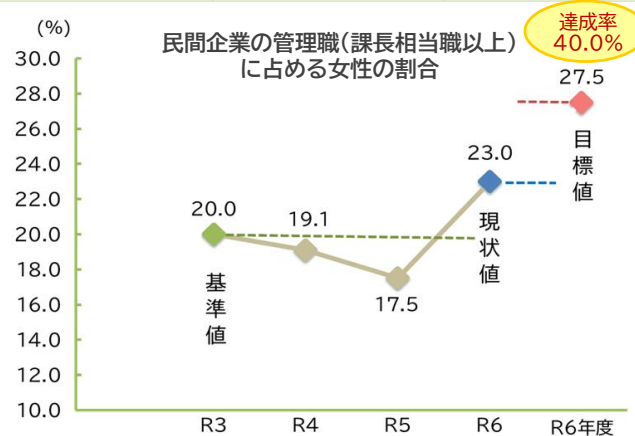
- ・女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、男女共同参画の推進に向けた意識啓発や人材育成等の取組を推進。
- ・また、男性の家事・育児参画の意識向上に向けた取組を通じて、男性の育児休業取得率は18.5%(R3)→49.0%(R6)に上昇。
- ・主要指標はR6年度の実績で23.0%と、全国平均(13.1%)を大きく上回っているものの、進展の遅れ。

➤ 主な課題

- ・未だ目標値の達成に至っていないことから、引き続き女性のスキルアップやネットワークづくりを支援していくとともに、男女共同参画の推進に向けた県民への更なる意識啓発が必要。
- ・男性の育児休業取得率の向上に向けては、固定的性別役割分担意識の解消が引き続き課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
20.0%	23.0%	27.5%



基本施策2-(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

➤ 主な取組・成果等

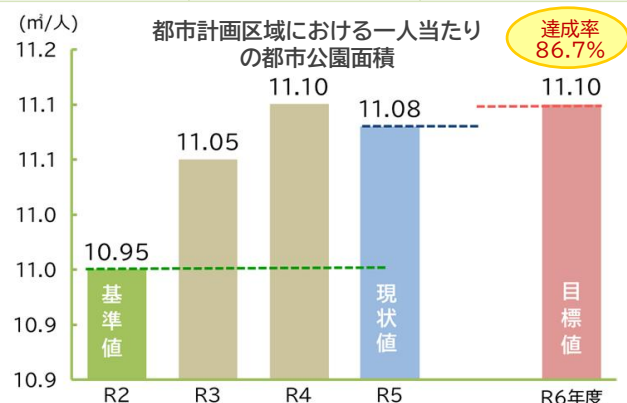
- ・上水道の整備に関して、老朽化した水道施設の計画的な更新や本島周辺離島8村を対象とした水道広域化の取組を推進。
- ・主要指標については、本県の地域特性等に応じた都市公園の計画的な整備・更新を通じて、目標値に対して順調に推移。

➤ 主な課題

- ・上下水道においては、施設の老朽化や頻発化する自然災害等への対応が課題。特に、近年の災害事例を踏まえて、水道システムにおける「急所施設」の更新・耐震化の取組が一層重要に。
- ・本県では、人口一人あたりの都市公園面積が全国より低い状況にあることから、圏域ごとのバランスを考慮した公園整備が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
10.95㎡/人	11.08㎡/人	11.1㎡/人



将来像Ⅱ

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

➤ 主な取組・成果等

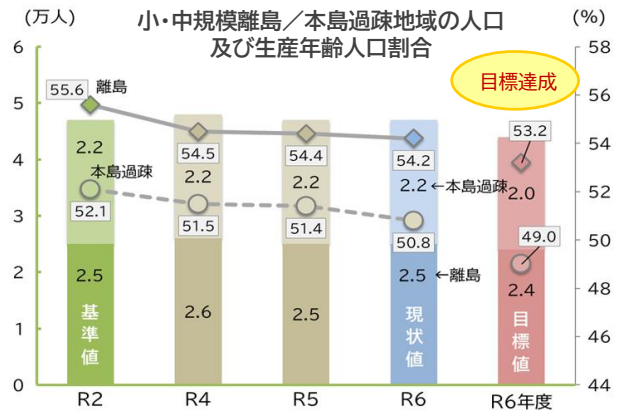
- 離島住民等の交通コストの負担軽減や公営住宅の確保、市町村における空き家の活用支援など、離島・過疎地域における定住条件の整備に向けた取組を推進。
- 主要指標の離島・過疎人口は、基準値と比較して概ね維持。生産年齢人口割合は微減となったものの、いずれも目標達成。

➤ 主な課題

- 離島・過疎地域では人口減少の傾向が続いており、特に小・中規模離島ではその影響が深刻化。住民の生活コスト低減やインフラ整備など定住条件の整備に向けた一層の対策が必要。
- 他にも離島・過疎地域における住宅不足への対応や医療従事者の確保含む持続可能な医療提供体制の構築が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
離島2.5万/過疎2.2万人	2.5万/2.2万人	2.4万/2.0万人
離島55.6%/過疎52.1%	54.2%/50.8%	53.2%/49.0%



基本施策2-(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

➤ 主な取組・成果等

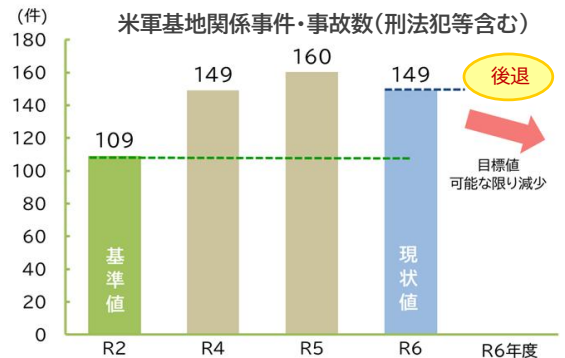
- 重大な事件・事故の発生時のみならず、あらゆる機会を通じて米軍や日米両政府に対する対策の徹底を要請。
- 主要指標の事件・事故数は基準値(R2)から40件増加しており、「可能な限り減少させる」という目標達成には至っていない。

➤ 主な課題

- 今なお米軍基地から派生する事件・事故が跡を絶たないため、関係機関等と連携し、あらゆる機会を活用して対策の強化を求めている必要がある。
- 基地周辺の航空機騒音やPFOS等の問題に対しては、米軍や日米両政府による具体的かつ実効性ある対策が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
109件	149件	可能な限り減少



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

➤ 主な取組・成果等

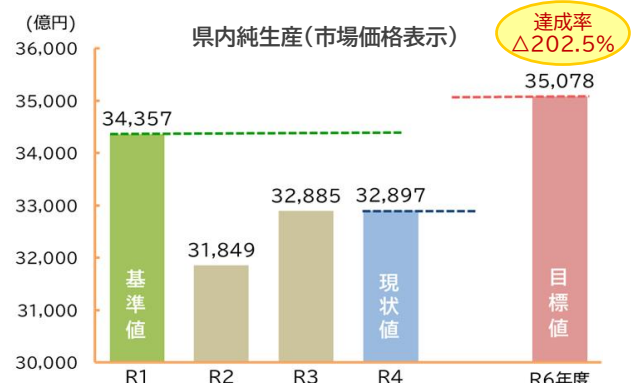
- 企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、産業DXの加速化(リゾテックおきなわ等)や観光消費、県産品需要の拡大に資する産業横断的なブランド戦略(おきなわブランド戦略)を推進。
- 主要指標はコロナ禍の影響による経済活動の停滞等によって、目標値に対して大幅遅れ。(※R5年度以降は増加見込み。)

➤ 主な課題

- 昨今の人手不足の現状も踏まえて、労働生産性の向上に資する幅広い産業におけるDXの加速化が必要。
- 中小企業を取り巻く環境として、近年の物価高や人手不足による経営圧迫が続いていることから、これら中小企業等に対するより一層の経営支援の充実が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R1)	現状値(R4)	目標値(R6)
3兆4,357億円	3兆2,897億円	3兆5,078億円



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

➤ 主な取組・成果等

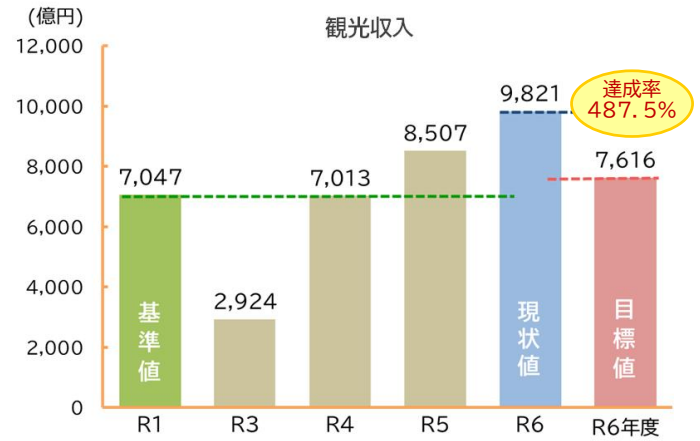
- ・コロナ禍からの観光需要の回復等を背景に、入域観光客数が増加し、R6年度の観光収入は9,821億円と過去最高を記録。
- ・観光二次交通の利便性向上に向けて、公共交通へのコンタクトレス決済の導入や二次交通結節点の実証事業を推進。
- ・戦略的なMICE振興を通じて、MICE開催による経済効果(直接効果)は43億円(R2)→473億円(R6)に増加。

➤ 主な課題

- ・近年の観光需要の急速な回復やインバウンド需要の拡大等に伴い、一部でオーバーツーリズムとみられる問題も顕在化。
- ・インバウンドの増加や若者の車離れ、慢性的な交通渋滞等を踏まえて、DXによる観光二次交通の更なる機能強化が必要。
- ・観光業における人手不足が喫緊の課題となっており、事業者の生産性向上や人材確保に向けた取組の支援が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R6)
7,047億円	9,821億円	7,616億円



基本施策3-(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

➤ 主な取組・成果等

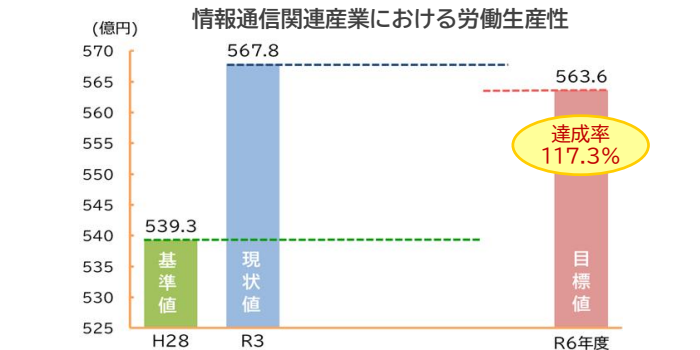
- ・情報通信産業の高度化に向けて、県内IT企業における付加価値の高いITビジネスの創出等に対する支援や他産業とIT事業者とのマッチング機会創出によるオープンイノベーションを推進。
- ・R3経済センサスによると、情報通信産業における労働生産性は前回調査から28.5万円増加し、現時点で目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・DX需要の高まりがみられる中で、企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、情報通信産業の一層の高度化・高付加価値化が必要。
- ・生成AIやビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たなビジネス、サービスの創出に向けた環境整備が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(H28)	現状値(R3)	目標値(R6)
539.3万円	567.8万円	563.6万円



基本施策3-(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

➤ 主な取組・成果等

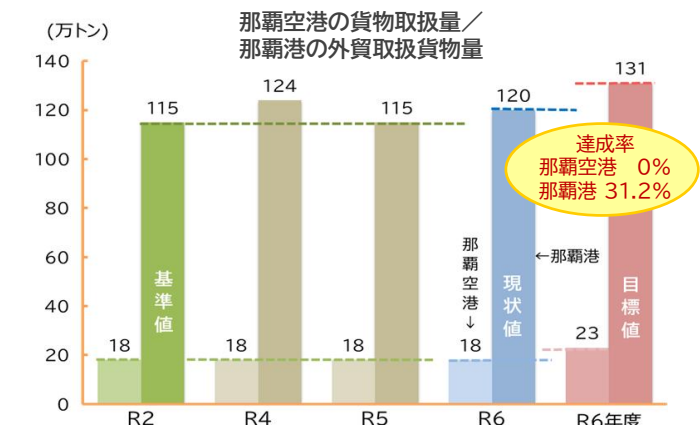
- ・国際物流ハブの機能強化の一環として、那覇空港の航空路線網を活用した輸送モデルの拡充を推進。
- ・航空関連産業クラスターの形成に向けては、MRO産業を核とした航空関連企業の誘致や専門人材の育成等を推進。
- ・那覇空港の貨物取扱量は、コロナ禍を通じた貨物専用便の縮小等によって実績の伸び悩み。

➤ 主な課題

- ・主要指標の達成に向けては、那覇空港における国際物流ハブの認知度向上や輸送モデルの拡充ほか、関係機関と連携した那覇港の機能強化や国際航路の拡充等が求められる。
- ・航空関連産業クラスターの形成加速化に向けて、那覇空港の機能強化と連携した整備施設の拡張整備等が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
那覇空港18万t 那覇港115万t	那覇空港18万t 那覇港120万t	那覇空港23万t 那覇港131万t



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

➤ 主な取組・成果等

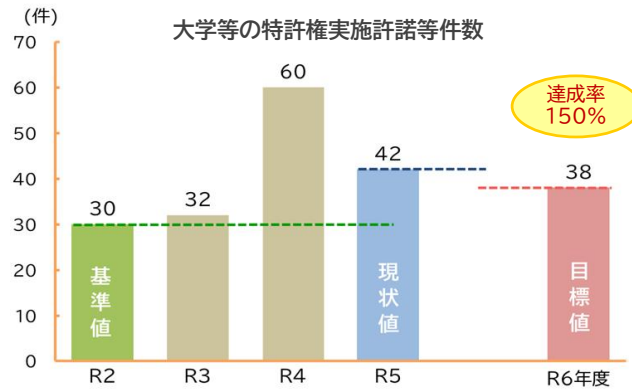
- ・県内大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成に向けて、県内大学と企業との共同研究等に対する支援を展開したほか、OISTのアクセラレーター・プログラムへの支援等を通じて、県内におけるスタートアップの創出を促進。
- ・主要指標は順調に推移し、現時点で目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・絶え間なくイノベーションが創出される環境を構築し着実な産業振興へとつなげていくためには、新たな研究シーズの創出や実用化の橋渡し研究を担う大学発ベンチャー等の集積が必要。
- ・OIST発スタートアップが県内に定着し、経済活動を展開していくには人材確保や規制緩和等の面できめ細かな支援が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
30件	42件	38件



基本施策3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

➤ 主な取組・成果等

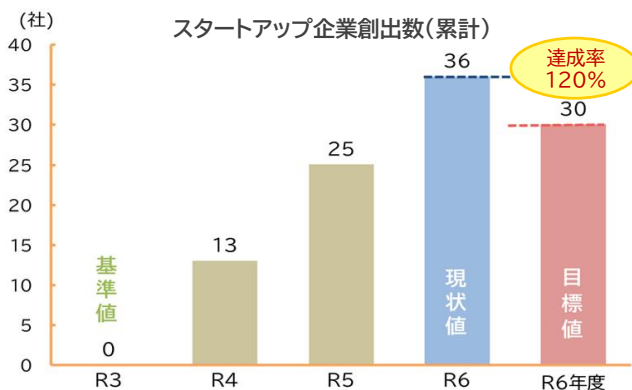
- ・令和4年12月に産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立し、県内におけるスタートアップ支援体制の充実にに向けた取組を推進。
- ・主要指標について、スタートアップに関する相談支援や伴走支援の充実等によって、R6年度までに累計36社の企業が創出。

➤ 主な課題

- ・県内でのスタートアップ・エコシステムの構築が進む中、更なるスタートアップの創出や起業家人材の育成に向けた取組が課題。
- ・スタートアップの資金調達に向けては、海外投資家との交流やパートナーVC制度等を通じた県内スタートアップとのマッチング強化など、スタートアップ投資環境の醸成が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
0社	36件	30社



基本施策3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

➤ 主な取組・成果等

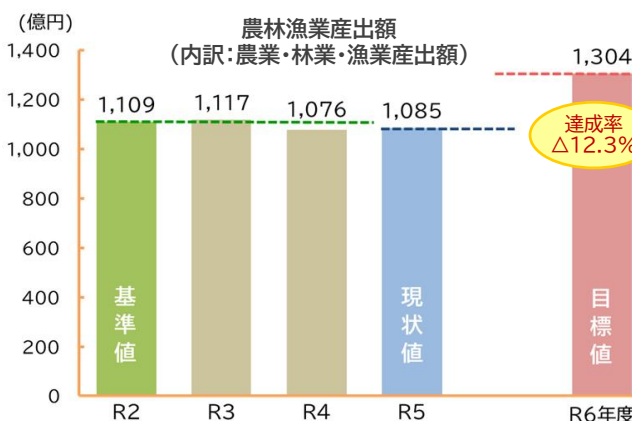
- ・亜熱帯海洋性気候や多種多様な地域資源など本県の特性を最大限に生かした農林水産業の振興を推進。
- ・小規模離島における製糖業の経営安定化に向けて、製造コストの不利性緩和や黒糖の販路拡大に向けた支援を展開。
- ・農林漁業産出額は1,085億円(R5)と、目標値に対して後退。

➤ 主な課題

- ・農業従事者の高齢化等に伴う農家戸数の減少が続いているほか、若者の農業離れや後継者不足が深刻な問題に。
- ・近年の物価高による燃料・肥料等の生産コストの高止まりによって、農林水産業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況に。
- ・地域産業を支える製糖業の基盤強化に向けては、製糖工場の老朽化や物価高、人手不足等への対応が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
1,109億円 (農業910億、林業15億、漁業184億)	1,085億円 (農業879億、林業16億、漁業190億)	1,304億円 (農業1,071億、林業16億、漁業217億)



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策3-(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興

➤ 主な取組・成果等

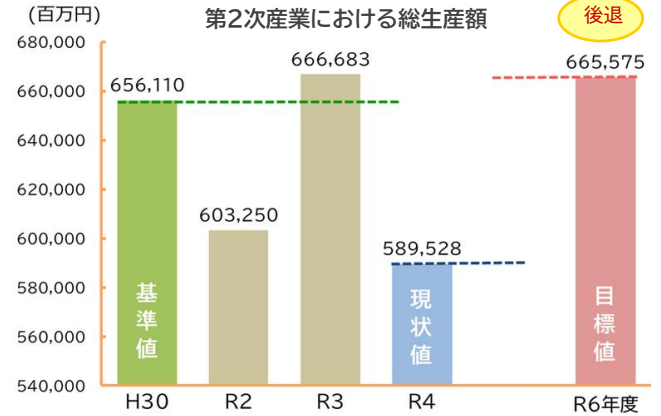
- ・県内企業の生産性向上に向けた取組の支援や「産業イノベーション促進地域制度」を通じた製造業の高度化を推進。
- ・県産品の消費拡大を図るため、県産品奨励月間(7月)や産業まつり等の取組を通じた周知啓発を展開。
- ・主要指標はコロナ禍の影響による経済活動の停滞等によって、目標値に対して後退。(※R5年度以降は増加見込み。)

➤ 主な課題

- ・県内のものづくり企業は小規模の事業者が多く、多品種少量生産による生産性の低さが課題。引き続き企業の生産技術の高度化や生産性向上に向けた取組への支援が必要。
- ・泡盛を含む日本の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産への登録を受けて、更なる需要拡大に向けた取組が重要に。

➤ 主要指標の状況

基準値(H30)	現状値(R4)	目標値(R6)
6,561億1千万円	5,895億28百万円	6,655億75百万円



基本施策3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

➤ 主な取組・成果等

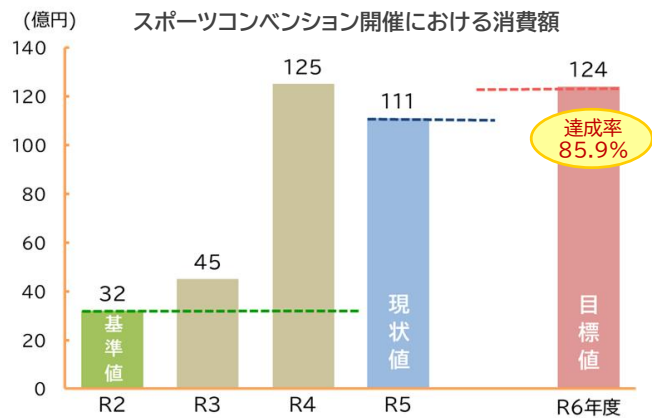
- ・スポーツ合宿の誘致やプロ野球、サッカーキャンプの誘致・受入など、スポーツコンベンションの推進を通じて、県内でのスポーツコンベンション開催実績は376件(R2)→829件(R6)に増加。
- ・主要指標は順調に推移し、現時点で目標達成の見込み。

➤ 主な課題

- ・スポーツコンベンションの開催件数や参加人数は増加傾向にあるものの、一人当たり消費額が伸び悩んでいることから、来訪者の満足度向上や更なる消費額拡大に向けた取組が課題。
- ・県内の主なスポーツ施設では、施設の老朽化や付帯施設の不足が課題となっていることから、施設の大規模改修や付帯施設の充実等による魅力向上が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
32億円	111億円	124億円



基本施策3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

➤ 主な取組・成果等

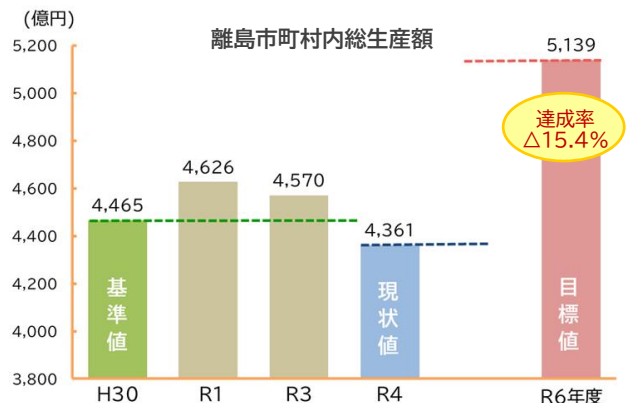
- ・離島特産品の販路拡大に向けて、離島事業者に対するマーケティング支援や「離島フェア」の開催支援など離島特産品の魅力向上に向けた取組を推進。
- ・主要指標は基幹産業である農林水産業が天候不良やコスト上昇等による影響を受けたことで、目標値に対して後退。

➤ 主な課題

- ・離島地域での農家の高齢化や担い手不足に対応するため、機械化の促進や担い手の確保に向けた一層の支援が必要。
- ・近年の観光需要の回復に伴い、離島地域においてもオーバーツーリズムの懸念が生じていることから、持続可能な観光地の形成に向けた取組が引き続き求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(H30)	現状値(R4)	目標値(R6)
4,465億円	4,361億円	5,139億円



将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策3-(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

➤ 主な取組・成果等

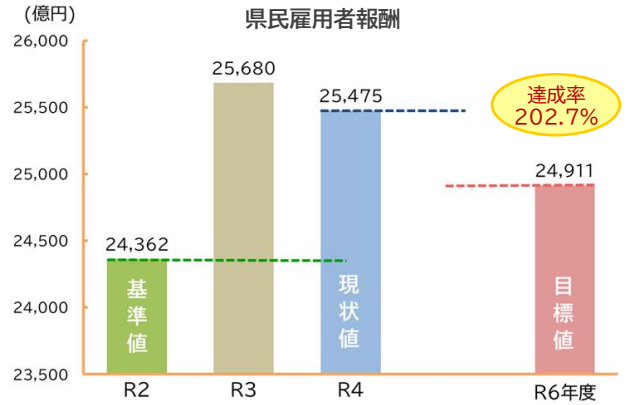
- ・誰もが安心して働ける環境づくりの推進を通じて、県内65歳以上の就業率は23.1%(R3)→25.9%(R6)に上昇。また、女性の離職率は27.4%(R2)→18.3%(R6)に改善。
- ・主要指標について、昨今の人手不足等を背景に、コロナ禍前より賃金水準が上昇しており、R4年度時点で目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・昨今の人手不足を背景とした外国人労働者の増加に対応するため、外国人材の受入環境の整備・充実が必要。
- ・本県の正規雇用者の割合は61.5%(R6平均)と、依然として全国を下回っており、特に若年層の正規雇用率の低さが課題。
- ・女性の離職率は全国と比べて依然として高い状況にあることから、引き続き女性が働きやすい環境づくりの推進が求められる。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R4)	目標値(R6)
2兆4,362億円	2兆5,475億円	2兆4,911億円



基本施策3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

➤ 主な取組・成果等

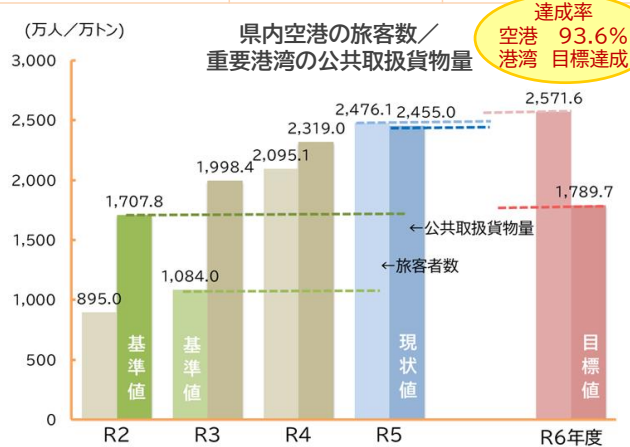
- ・那覇空港の機能強化に関して、スマートレーンの導入や案内サインの充実化など利便性向上に向けた取組を推進。
- ・3両編成車両の導入などモノレールの輸送力増強を通じて、R6年度の年間総乗客数は2,222万人超と過去最高を記録。
- ・主要指標はコロナ禍からの回復等に伴い、目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・那覇空港では、利用客の増加やレンタカーによる空港内道路・駐車場の慢性的な混雑が課題に。モノレールでは、駅舎の一部増築等今後の需要増加を見据えた更なる利便性向上が必要。
- ・中南部圏域における慢性的な交通渋滞や少子高齢化の進行、昨今の運転手不足等の現状も踏まえて、将来にわたって持続可能な公共交通のあり方を検討する必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値	現状値(R5)	目標値(R6)
空港1,084.0万人(R3) 港湾1,707.7万トン(R2)	空港2,476.1万人 港湾2,455万トン	空港2,571.6万人 港湾1,789.7万トン



基本施策3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

➤ 主な取組・成果等

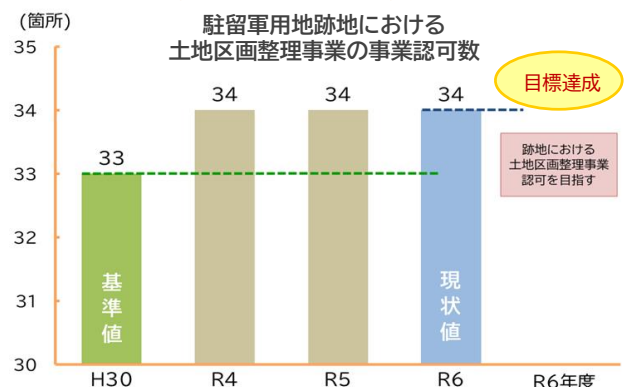
- ・近年の社会状況、関連施策の動向等を踏まえた「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」の改定に向けた検討など、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進。
- ・県内7箇所の駐留軍用地跡地を対象に、公共用地の先行取得を行い、R6年度末までに計94.61haの土地を取得。

➤ 主な課題

- ・構想改定に向けては、周辺地域の開発の動向や土地利用、道路及び鉄軌道等の関連計画との整合性を図る必要性。
- ・跡地利用計画の策定にあたっては、返還後のまちづくりに影響が生じないよう、可能な限り早い段階での基地内立入調査が可能となるよう、引き続き国に対して求めていく必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値(H30)	現状値(R6)	目標値(R6)
33箇所	34箇所	跡地における事業認可



基本施策4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

➤ 主な取組・成果等

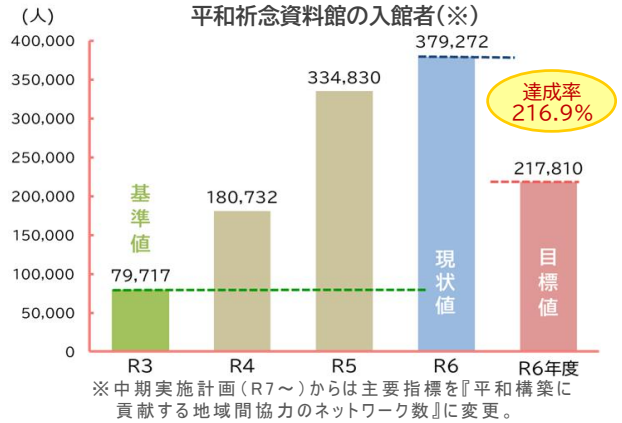
- 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に向けて、開館から25年が経つ平和祈念資料館の展示更新に向けた取組を推進。
- 沖縄戦の実相・教訓の継承を図るため、重要な戦跡である「第32軍司令部壕」の保存・公開に向けた取組を推進。
- 主要指標はコロナ禍からの回復等に伴い、目標値を達成。

➤ 主な課題

- ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの紛争、中国の軍事強化など国際情勢の緊張が高まる中で、本県が世界の恒久平和に貢献する平和発信拠点としての役割が一層重要に。
- 戦後80年が経過し、戦争体験者が減少する中で、沖縄戦の記憶や記録を学び、次世代へ語り継ぐ担い手の育成が急務。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
79,717人	379,272人	217,810人



基本施策4-(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

➤ 主な取組・成果等

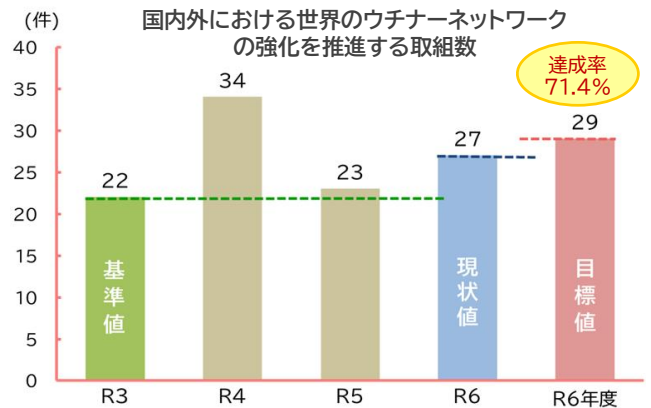
- ウチナーネットワークの継承・発展に向けて、国内外県人会との交流や企画展示会の開催等を通じたネットワーク強化を推進。
- 県では、毎年10月30日を「世界のウチナーンチュの日」に制定。国内外で広く関連イベントが取り組まれたことで、主要指標は目標値に対して前進。

➤ 主な課題

- ウチナーネットワークの継承・発展に向けては、「世界のウチナーンチュの日」の更なる認知度向上が必要。
- 県内の在留外国人数は29,384人(R6)と、コロナ禍以降年々増加しており、昨今の人手不足を背景に、今後も増加が見込まれることから、外国人が安心して生活できる環境づくりが重要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
22件	27件	29件



基本施策4-(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

➤ 主な取組・成果等

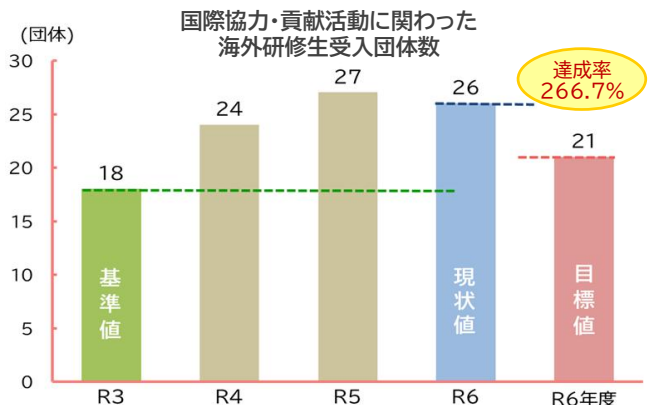
- 水道・土木建築・農林水産等の分野において、JICA沖縄等関係機関と連携し、島しょ地域からの海外研修生の受入れによる技術協力及び技術交流を推進。
- 主要指標は各分野における海外研修生の受入れを計画どおり実施できたことで、目標値を達成。

➤ 主な課題

- 同じ島しょ地域である各国の課題解決に向けて、引き続きJICA沖縄や関係市町村等と連携した交流推進が求められる。
- R4.8月に締結したパラオ共和国と沖縄県との友好関係強化に関する覚書(MOU)について、引き続きMOUに基づく技術支援や人材交流等を推進し、更なる関係強化を図る必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
18団体	26団体	21団体



将来像Ⅳ

世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

➤ 主な取組・成果等

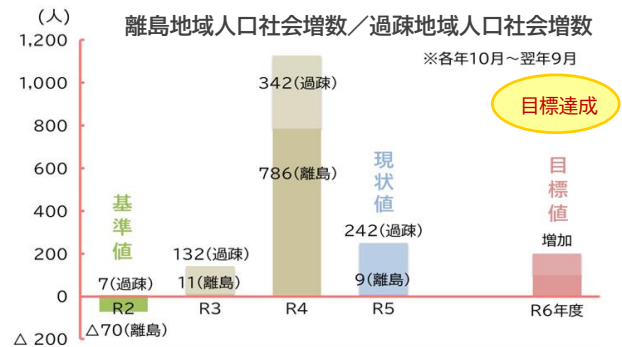
- 離島地域への誘客促進等を通じて、離島地域における入域観光客数は166万人(R2)→362万人(R6)に増加。
- 移住応援サイトによる移住関連情報や移住体験ツアー等の情報発信を通じて、県内における移住・定住を促進。
- 主要指標は離島・過疎地域ともに社会増となり、目標達成。

➤ 主な課題

- 人口減少や高齢化に伴う地域の担い手不足に対応するため、「関係人口」の創出に向けた更なる取組の強化が求められる。
- 離島・過疎地域における住宅不足への対応として、市町村等における住宅確保の取組をより一層支援していく必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R5)	目標値(R6)
離島地域△70人 過疎地域 7人	離島地域 9人 過疎地域 242人	増加(R3.10月～ R6.9月の累計)



将来像Ⅴ

多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策5-(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

➤ 主な取組・成果等

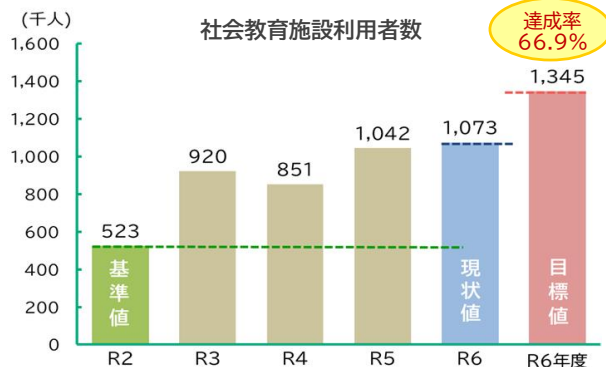
- 社会教育施設における学習環境の充実に向けて、図書館未設置町村を対象に、県立図書館による移動図書館を実施。
- 離島児童生徒支援センター(群星寮)の運営や離島高校生への修学支援等を通じて、進学に伴う経済的負担を軽減。
- 主要指標は増加傾向にあるものの、目標値に対しては遅れ。

➤ 主な課題

- 図書館未設置町村における読書環境の充実を通じて、引き続き多様な学びを確保できる環境づくりに努める必要がある。
- 離島生徒の本島での県大会等への派遣に関して、近年の物価高により保護者の経済的負担が増していることから、これら派遣費の補助拡充を検討する必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
523千人	1,073千人	1,345千人



基本施策5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

➤ 主な取組・成果等

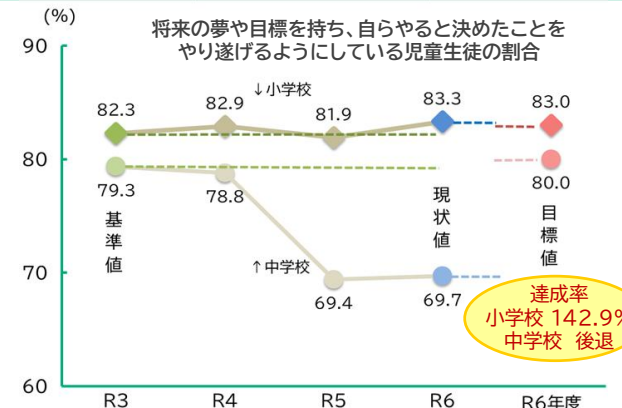
- 小中学校における学力向上に向けて、少人数学級の推進による児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導体制の充実やICT等の活用による個別最適な学びを推進。
- 主要指標について、小学校は目標値を達成した一方、中学校は目標値に対して後退。(※R5から調査項目に一部変更)

➤ 主な課題

- 児童生徒の学力向上に向けては、引き続き少人数学級の推進によるきめ細やかな指導体制の充実が必要。
- 県内の不登校児童生徒数は、依然として増加傾向にあることから、関係機関と連携した支援体制の強化が求められる。
- 教員の働き方改革に対応するため、部活動指導員等の積極的な活用による教員の負担軽減が課題。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
小学校82.3% 中学校79.4%	小学校83.3% 中学校69.7%	小学校83.0% 中学校80.0%



基本施策5-(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

➤ 主な取組・成果等

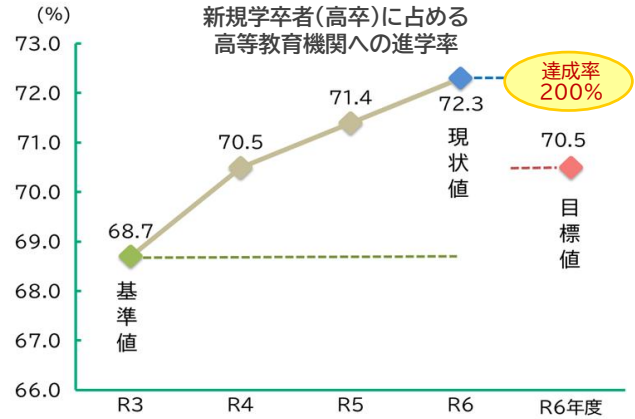
- ・プログラミング研修など児童生徒がICTに触れ親しむ機会の創出や、教員のICTを活用した指導力向上に向けた取組を推進。
- ・主要指標の高等教育機関への進学率は、基準値(R3)から3.6ポイント上昇し、目標値を達成したものの、全国(77.4%)とは未だ開きがある状況。

➤ 主な課題

- ・これまでのICT教育の充実に加え、生成AIやクラウドの活用など新たな技術に対応した教育DXの更なる推進が求められる。
- ・県内の理系大学への進学率は、R6年度時点で29.0%と順調に推移しており、更なる進学率の向上に向けた取組が課題。
- ・進学率上昇の一方で、県内大学の志願倍率は減少傾向にあることから、大学等自らの魅力を高める取組への支援が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
68.7%	72.3%	70.5%



基本施策5-(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

➤ 主な取組・成果等

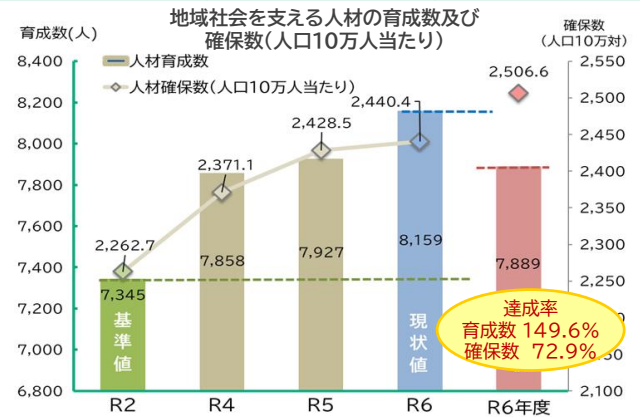
- ・保育士の育成・確保に関して、キャリアアップを目的とした研修機会の充実や処遇、労働環境の改善による負担軽減を推進。
- ・看護師の確保に向けては、看護大学への運営費支援や学生向け修学資金の貸与等を通じて、看護師の新規養成を推進。
- ・主要指標はいずれも基準値から増加し、概ね目標値を達成。

➤ 主な課題

- ・「こども誰でも通園制度」(R8~)の開始に伴う保育士ニーズの高まりが想定されるため、保育士人材の確保が引き続き課題。
- ・本県では将来的に全国を上回る高い伸び率での高齢者人口の増加が見込まれていることから、外国人材の活用等も含めた福祉・介護人材の一層の確保に努める必要がある。

➤ 主要指標の状況

基準値(R2)	現状値(R6)	目標値(R6)
育成数 7,345人 確保数 2,262.7人	育成数 8,159人 確保数 2,440.4人	育成数 7,889人 確保数 2,506.6人



基本施策5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

➤ 主な取組・成果等

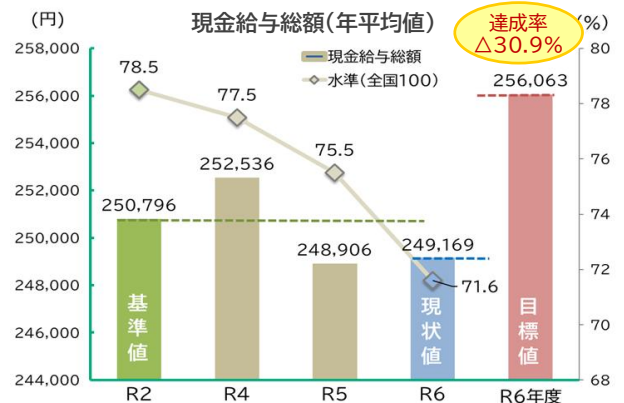
- ・幅広い産業におけるDXの促進に向けて、DX人材養成講座などデジタル活用人材の確保・育成に向けた取組を推進。
- ・主要指標は基準値(R2)を下回り、目標値に対して後退。主な要因としては、比較的賃金水準の低いパートタイム労働者の比率が高まった(前年比+2.7%)ことによるものと推察される。

➤ 主な課題

- ・生成AIやビッグデータなど技術革新のスピードが著しい時代において、高度な技術力を持った人材や付加価値の高いビジネスを提案できる人材の育成が一層重要に。
- ・目標達成に向けては、企業の「稼ぐ力」の強化とともに、適正な価格転嫁による構造的な賃上げの促進が必要。

➤ 主要指標の状況

基準値(R3)	現状値(R6)	目標値(R6)
250,796円	249,169円	256,063円



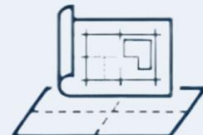
第3章 克服すべき沖縄の固有課題

1. 基地問題



過重な基地負担は依然として継続。基地に派生する事件・事故は跡を絶たず、日米両政府等への継続的な要請が不可欠。

2. 跡地利用



跡地利用を見据えた土地の先行取得を推進。広域構想の改定に向けては、各種関連計画との整合性や市町村との合意形成が課題。

3. 離島の不利性



昨今の物価高による離島の生活・交通コストへの影響が増大。小規模離島では人口減少の影響が深刻で、地域の持続可能性が課題。

4. 交通ネットワーク



モノレールの3両化やハシゴ道路の整備など、一定の成果はみられるものの、鉄軌道の導入や慢性的な交通渋滞の解消等が課題。

1. 基地問題の解決

成果等

- 軍転協や渉外知事会等と連携し、日米両政府に対し、過重な基地負担の軽減を累次にわたり要請したほか、知事訪米による米国政府等への直接要請などあらゆる機会を捉えた要請活動を展開。
- 米軍基地問題に関する国民的議論の喚起に向けて、シンポジウムの開催やSNS等を活用した県内外への情報発信のほか、渉外知事会等と連携し日米地位協定の見直しに関する要請活動を展開。

主な課題

- 米軍基地に起因する事件・事故、航空機騒音、環境汚染等の問題は依然として深刻であり、県民の安全・安心の確保と生活環境の保全の観点から、日米両政府に対する実効性ある対策の継続的な要請と関係機関との連携による監視・調査体制の強化が求められる。
- 県外における米軍基地問題の認知度は依然として低く、国民的議論の喚起には至っていないことから、引き続き、日米地位協定の見直しに関する全国的な連携の強化や、若年層を含む幅広い世代への情報発信の充実に向けた取組が必要。

2. 駐留軍用地跡地の有効活用による県土構造の再編

成果等

- H25年に策定した「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」について、関係市町村と連携し、計画内容の具体化や関連施策・社会状況の変化等を踏まえた構想改定に向けた取組を推進。
- 駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるため、県内7箇所の駐留軍用地跡地を対象に、公共用地の先行取得を行い、R6年度までに累計94.61haの土地を取得。

主な課題

- 「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」の改定に向けては、周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道等の社会基盤整備に係る各種関連計画との整合性を考慮しつつ、関係市町村との合意形成も図りながら、取組を進める必要がある。
- 跡地利用計画の策定にあたっては、返還後のまちづくりに影響が生じないよう、可能な限り早い段階での基地内立入調査の実施が可能となるよう、引き続き国に対して求めていく必要がある。

3. 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成

成果等

- 離島航路・航空路の運賃低減による離島住民の交通コストの負担軽減や、国や市町村と連携した事業者支援など離島住民の生活を支える航路・航空路の確保・維持に向けた取組を推進。
- 公平な医療サービス確保の一環として、離島のがん患者や難病患者、妊産婦等が島外へ通院する際の渡航費の支援を行うなど離島における難病患者等の経済的負担の軽減を推進。
- 南北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備など、離島地域等における安定かつ質の高い情報通信基盤の整備を通じて、離島の超高速ブロードバンドサービス基盤整備率はR6年度時点で99.1%に。
- 県内小規模離島で営まれる製糖事業について、製糖設備の合理化や省エネルギー化を目的とした設備更新の支援ほか、製造コストの不利性緩和や黒糖の販路拡大支援等を通じた経営安定化を推進。

主な課題

- 離島の交通コストを巡っては、近年の燃料価格の高騰や人件費の上昇等による運賃への影響が懸念。
- 離島地域における住宅不足に対応するため、市町村等における空き家の活用支援など、移住・定住条件の整備に資する住宅確保の取組をより一層支援していく必要がある。
- 一部離島町村で医師の確保が困難となる事例が生じるなど、特に小規模離島診療所での医療従事者の確保が課題となっており、これら地域での持続可能な医療提供体制の構築に向けた支援が必要。
- 地域産業を支える製糖業を巡っては、製糖工場の老朽化に伴う施設・設備の更新をはじめ、昨今の資材価格の高止まりや働き方改革への対応等による経営の不安定化が課題。

4. 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

成果等

- 鉄軌道を含む新たな公共交通の導入に向けては、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設を見据えた国への事業化の要請や県民への機運醸成等の取組を推進。
- モノレールの機能強化について、R6年度までに3両編成車両を計4編成導入し、モノレールの輸送力増強と車内混雑の緩和を図った結果、R6年度の年間総乗客数は2,222万人超と過去最高を記録。
- 道路整備に関して、本島南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路ネットワークの構築に向けた取組を推進。国においては、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路など高規格道路の整備が進捗。
- 効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて、国道58号を中心とした基幹バスシステムの導入に向けた調査検討を進めたほか、中南部圏域における慢性的な交通渋滞への対応として、新たに協力型バスレーンの実証実験に向けた取組を推進。

主な課題

- 鉄軌道の持続可能な運営にあたっては、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であることから、鉄軌道導入の必要性和併せて、引き続き国との調整が求められる。
- モノレールにおいては、今後も利用者数の伸びが見込まれていることから、駅舎の一部増築や駅周辺交通結節拠点の形成など、更なる利便性向上に向けた環境整備が必要。
- 県内の自動車保有台数やレンタカー等の増加に伴い、今後も更なる交通量の増加が見込まれていることから、ハシゴ道路をはじめとする体系的な道路ネットワークの早期整備に加え、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入についても引き続き検討を進める必要がある。
- 中南部圏域における慢性的な交通渋滞に対応するため、将来的なバスレーン延長を見据えた基幹バスシステムの導入など、公共交通の利便性向上に向けた取組を着実に推進する必要がある。

第4章 県土のランドデザインと圏域別展開

1. 広域的な方向性

- 県人口の約8割が集中する中南部圏域における持続可能な都市圏の形成や戦略的な跡地利用の推進が引き続き課題。
- 県土の均衡ある発展に向けては、東海岸サンライズベルト構想の着実な推進が必要。

2. 北部圏域

- 世界自然遺産の保全活用を含む持続可能な観光受入体制の構築が必要。
- 名護市以北や離島地域では、過疎化と高齢化の進行が課題となっているため、地域の実情に応じた定住条件の整備が必要。

3. 中部圏域

- 市街化調整区域を多く有する市町村では、新たな産業用地や住宅地の確保が課題。
- 中南部圏域における慢性的な交通渋滞の緩和に向けては、ハシゴ道路の早期整備や過度な自家用車利用からの転換が必要。

4. 南部圏域

- 近年の観光需要の増加に対応した空港・モノレールの機能強化や道路整備等が課題。
- 離島地域では、高齢化や人口減少の進行等による影響が深刻化。定住条件の整備や地域活性化に向けた一層の対策が必要。

5. 宮古圏域

- 本圏域では、宮古島市が「脱炭素先行地域」に選定されるなど脱炭素の動きが活発化。
- 本島への進学や就職による若年層の流出が続いているほか、人口減少と過疎化、高齢化の進行による地域活力の低下が課題。

6. 八重山圏域

- 多くの有人離島を有しており、割高な交通コストや生活コストの低減が引き続き課題。
- 本島への進学や就職による若年層の流出、過疎化と高齢化への対応等が課題。特に、小規模離島ではそれらの影響が深刻化。

1. 県土の広域的な方向性

成果等

- 世界最高水準を見据えた拠点空港の整備促進や国際流通港湾機能の強化、航路・航空路ネットワークの拡充など、中南部都市圏における臨空・臨港都市機能の高度化に向けた取組を推進。
- 近年の社会状況、関連施策の動向等を踏まえた「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(H25)」の改定に向けた取組など、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進。
- 「東海岸サンライズベルト構想」に関して、与那原町と西原町にまたがるマリントウンMICEエリアの形成や、中城湾港の機能強化・拡充によるサンライズポートの形成、東海岸地域における円滑な交通ネットワークの形成など、県土の均衡ある持続可能な発展に向けた諸施策を展開。

主な課題

- 県人口の約8割が集中する中南部圏域における将来的な都市構造のあり方については、人口の推移や都市交通の状況、跡地利用の方向性等を踏まえた上、検討を進める必要性。
- 「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」の改定に向けては、周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道等の社会基盤整備に係る各種関連計画との整合性を考慮しつつ、関係市町村との合意形成も図りながら、取組を進める必要性。
- 県土の均衡ある発展に向けては、本島東海岸地域にもう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成し、強固な経済基盤を構築することが重要であることから、引き続き関係市町村と連携した「東海岸サンライズベルト構想」の着実な推進と成果の具体化が強く求められる。

2. 北部圏域

成果等

- 世界自然遺産登録地の保全に関して、森林内パトロールの実施による希少種の密猟防止や外来種の継続的な防除を通じて、やんばる地域に生息する希少種の保全を推進。
- 北部圏域における安定的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けて、県及び北部12市町村で構成される「沖縄県北部医療組合」において、公立沖縄北部医療センターの整備に向けた取組を推進。
- 離島における定住条件の整備として、水道広域化による水道事業の運営基盤強化や、北部圏域の離島航路4路線を対象に、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた取組を推進。

主な課題

- 世界自然遺産のやんばるの森や世界文化遺産群を構成する今帰仁城跡等の地域資源を活かした魅力ある観光地づくりと、世界自然遺産の保全活用を含む持続可能な観光受入体制の構築が課題。
- 本圏域に立地するOISTに関して、近年OIST発スタートアップの存在が注目されていることから、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる連携の強化が求められる。
- 名護市では、若い世代の周辺地域への移動等によるまちの活力低下が懸念されているほか、名護市以北及び離島地域では、過疎化と高齢化の進行が課題となっていることから、交通コストの負担軽減や医療提供体制の維持・確保など地域の実情に応じた定住条件の整備が引き続き求められる。

3. 中部圏域

成果等

- 国際情報通信拠点の形成に向けて、沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地を促進。同施設の入居企業数及び就業者数は、R6年度時点で42社、3,004人といずれも順調に推移。
- 東海岸サンライズポートの形成に向けては、那覇港との連携・機能分担を図りつつ、中城湾港新港地区における産業支援港湾としての機能強化・拡充に向けた取組を推進。
- 本島中南部圏域における慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、沖縄西海岸道路の整備を促進するとともに、本島東西間を結ぶハシゴ道路ネットワークの構築に向けた取組を推進。

主な課題

- 世界文化遺産群を構成する中城城跡や勝連城跡、座喜味城跡のほか、伝統文化と異文化が融合した独特な「チャンプルー文化」など、有形・無形の多様な文化資源を生かした観光振興が重要。
- 東海岸地域では、沖縄IT津梁パークの整備や中城湾港新港地区の整備等が進められる一方で、市街化調整区域を多く有する市町村では、新たな産業用地や住宅地の確保が課題。
- 慢性的な交通渋滞の緩和に向けては、本島東西間を結ぶハシゴ道路ネットワークの構築や、利便性の高い公共交通ネットワークの形成による過度な自家用車利用からの転換促進が引き続き重要。

4. 南部圏域

成果等

- MRO産業を核とした航空関連企業の誘致や専門人材の育成など、県内における航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進。那覇空港に立地し、国内唯一の航空機整備を専門とする事業者においては、順調にその規模を拡大し、県内での雇用創出にも大きく寄与。
- 中南部圏域における慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、本島南北軸である那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備を促進するとともに、東西軸である南部東道路等ハシゴ道路ネットワークの早期構築に向けた取組を推進。
- 離島における定住条件の整備として、水道広域化による水道事業の運営基盤強化や、南部圏域の離島航路7路線・航空路5路線を対象に、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた取組を推進。

4. 南部圏域

主な課題

- 那覇空港の機能強化や空港自動車道の整備、モノレールの機能強化等が進められる一方で、近年の観光需要の増加に対応した受入環境の整備や臨空・臨港都市機能の高度化が引き続き課題。
- 那覇市を中心とする都市地域では、慢性的な交通渋滞など都市問題への対応が課題となっているほか、都市近郊地域では、今後人口増加が見込まれる東海岸地域等における良好な住環境の創出が課題。また、市街化調整区域を多く有する市町村では、新たな産業用地や住宅地の確保が課題。
- 離島地域では、高齢化や人口減少の進行等によって、地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況に直面していることから、離島における定住条件の整備や地域活性化に向けた一層の対策が必要。

5. 宮古圏域

成果等

- 離島における太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、民間事業者が実施するエネルギーマネジメントシステム(EMS)を活用した太陽光発電の導入等に対する支援を展開。
- 離島住民の生活を支える離島航路・航空路の確保・維持に向けた取組や、宮古圏域の離島航路2路線・航空路5路線を対象に、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた取組を推進。
- クルーズ船の誘致や地域と連携した受入体制の強化等を通じて、質の高いクルーズ観光を推進。観光需要の回復に伴い、平良港におけるクルーズ船寄港回数は増加傾向(R6年52回)に。

主な課題

- 本圏域では、宮古島市が県内唯一の環境モデル都市に選定され、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの導入が先駆的に取り組まれてきたほか、R5年度には環境省の「脱炭素先行地域」にも選定されるなど、脱炭素の動きが活発化していることから、これら取組への支援が必要。
- 本圏域では、沖縄本島等への進学や就職による若年層の流出が続いているほか、人口減少と過疎化、高齢化の進行による地域の活力低下や伝統文化の衰退等が懸念。
- 入域観光客数の増加による自然環境や住民生活への負荷の増大も懸念されていることから、環境容量の視点も念頭に置いた持続可能な観光地づくりに引き続き取り組むとともに、増加する観光需要に対応するため、本圏域の拠点空港である宮古空港の更なる機能強化に向けた取組の推進が必要。

6. 八重山圏域

成果等

- 世界自然遺産登録地の保全に関して、イリオモテヤマネコのロードキル対策や外来種の継続的な防除を通じて、西表島など八重山諸島に生息する希少種の保全を推進。
- 離島住民の生活を支える離島航路・航空路の確保・維持に向けた取組や、八重山圏域の離島航路10路線・航空路6路線を対象に、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた取組を推進。
- クルーズ船の誘致や地域と連携した受入体制の強化等を通じて、質の高いクルーズ観光を推進。観光需要の回復に伴い、石垣港におけるクルーズ船寄港回数は増加傾向(R6年120回)に。

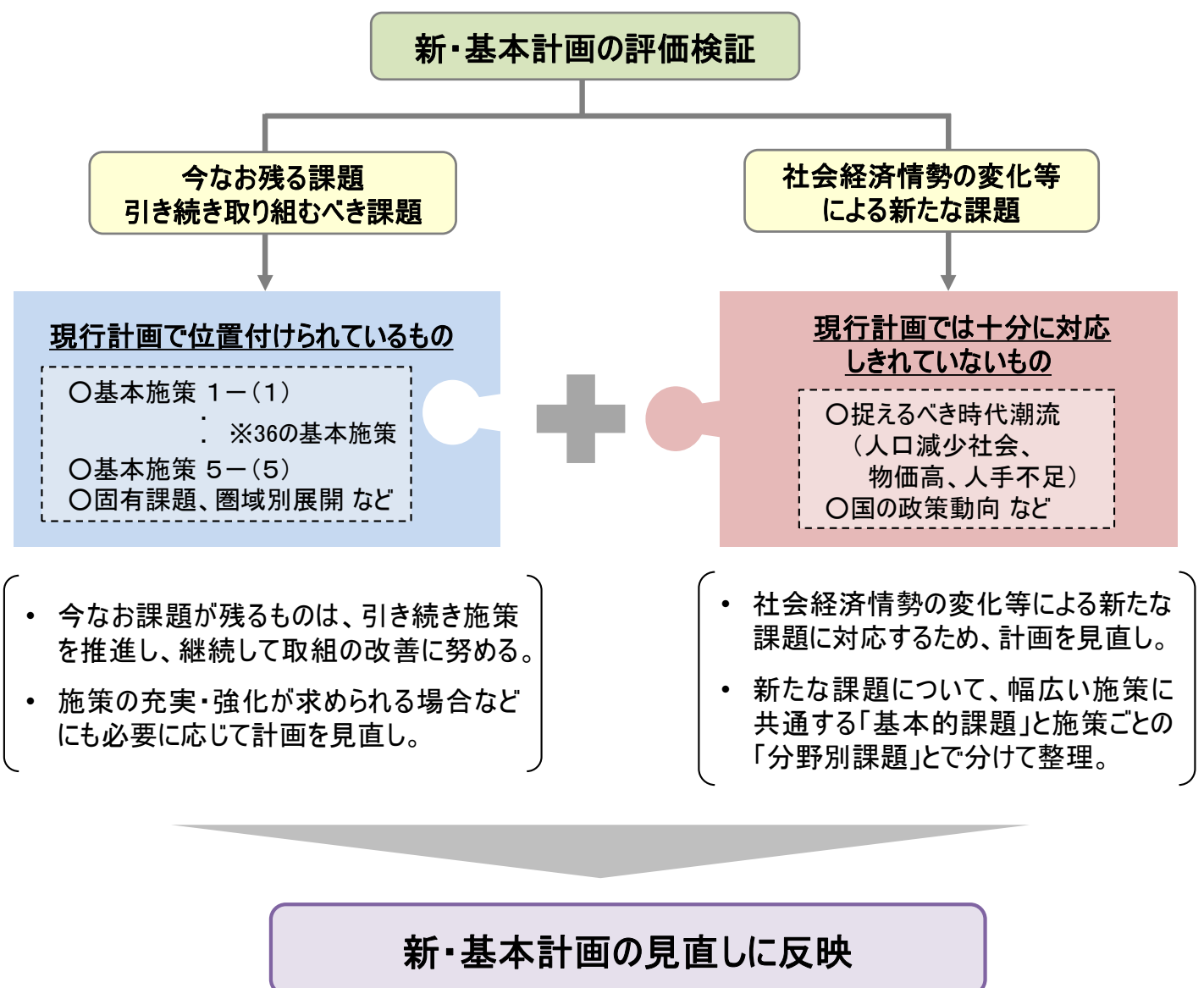
主な課題

- 本圏域では、多くの有人離島を有していることから、住民生活に必要な路線の確保・維持や、割高な交通コスト・生活コストの低減など、総合的な離島振興の着実な推進が求められる。
- 本圏域では、沖縄本島等への進学や就職による若年層の流出、過疎化と高齢化への対応等が課題となっており、特に小規模離島においては、その影響が深刻な状況となっていることから、各地域の実情に応じた定住条件の整備や地域活性化に向けた一層の対策が必要。
- インバウンドの増加による自然環境や住民生活への負荷の増大も懸念されていることから、環境容量の視点も念頭に置いた持続可能な観光地づくりに引き続き取り組むとともに、増加する観光需要に対応するため、本圏域の拠点空港である石垣空港の更なる機能強化に向けた取組の推進が必要。

第5章 新たな課題に対応した施策展開の方向性

1. 基本的な考え方

- 基本計画の推進によって、リーディング産業である観光産業や情報通信産業で着実な進展がみられたほか、産業DXやスタートアップなど新たな分野においても、関連する指標が順調に推移。
- 近年の沖縄経済の状況として、入域観光客数の回復に伴い、R6年度の観光収入が過去最高を記録し、県内総生産もR5～R6年度にかけて過去最高を見込むなど、好調を維持。
- 一方で、一人当たり県民所得は依然として全国最下位の水準にあるほか、こどもの貧困や健康・長寿、離島振興など様々な分野において、今なお残された課題も多い。
- また、本県を取り巻く社会経済情勢の変化として、本格的な人口減少社会の到来や長引く物価高、人手不足による県民生活への影響が顕在化。特に、小規模離島では、人口減少等による影響が深刻化。
- 評価検証の結果、今なお課題が残るものについては、施策の着実な推進を図り、継続して取組の改善に努めることとし、社会経済情勢の変化等により、新たに取組むべき課題が明らかとなったものについては、計画の見直しに反映させることで、これら課題解決に向けた今後の施策展開につなげていく。



2. 新たな課題に対応した施策展開の方向性

基本的課題

(1) 人口減少社会への対応

現状・課題

- 沖縄県の総人口は、本土復帰以降、増加基調で推移してきたものの、**令和4年に初めて減少に転じてから3年連続で減少**。離島人口については、令和2年以降、概ね横ばいで推移しているものの、**特に小規模離島では、人口減少や高齢化の進行が顕著**。
- このような状況を踏まえ、県では「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(R6.1月改訂)」を策定し、地方創生に資する各種施策・取組を推進。

今後の方向性

- 今後は、本県においても、人口減少・少子高齢化の加速化が見込まれることから、ゆがふしまづくり計画に基づく地方創生の更なる充実・強化を図っていく。
- また、**結婚・出産・子育て環境の支援など、人口減少のペースを緩やかにする取組に加え、DXの推進等による生産性の向上や外国人材の受入環境の整備など、人口が減少しても持続可能な社会が成り立つための施策・取組**を推進していく。

(2) 人手不足への対応

現状・課題

- コロナ禍からの経済回復が進む中、**県内の様々な産業分野で人手不足の問題が顕在化**。企業の収益機会の喪失や業務過重による労働環境の悪化といった問題が懸念。
- 職業間の有効求人倍率の差や、就職後の離職率の高さに表れる**労働需給のミスマッチも問題に**。
- このような状況を踏まえ、県では「人手不足対策アクションプラン(R6.9月)」を策定し、公労使が一体となり、「労働力の確保と定着」「人材育成」「企業の生産性向上」に向けた取組を推進。

今後の方向性

- 人手不足への対応として、求職者と企業双方のニーズを一致させ、相互理解を促進していくことが重要であることから、就労に関わる多様な主体が集まり、相互に連携し合うプラットフォームを形成するなど**「就労支援エコシステム(仮称)」の構築**に取り組んでいく。
- 労働需給のミスマッチ解消に加えて、**多様な人材の活用促進やDXによる業務効率化等**の取組を一体的に展開するなど、人手不足の対策により一層取り組んでいく。

(3) 長引く物価高への対応

現状・課題

- 原材料・エネルギー価格の高騰や円安等による物価上昇の流れが続く中、**沖縄県の物価は全国以上に上昇し、特に食料品の物価は全国で最も高い水準**。
- **長引く物価高に賃金の伸びが追い付いていない状況**が続いてきたほか、直近の県民意識調査でも、生活状況が悪化したとする回答が目立つなど、県民生活への深刻な影響が浮き彫りに。
- 本評価検証でも、多くの施策・事業で物価高による影響が確認されたことから、残る計画期間においては、これら物価高の状況を踏まえた上、計画の着実な推進に努める必要がある。

今後の方向性

- **物価高の影響を受けている施策・事業においては、支援の充実や取組の強化を図る**などして、目標達成に向けて取り組むとともに、国の総合経済対策等も効果的に活用しながら、県民や事業者に寄り添った支援を展開していく。

2. 新たな課題に対応した施策展開の方向性

分野別課題

(1) GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

関連する基本施策：1-(1)

現状・課題

- R4年度の県内のCO2排出量は1,074万トンと、R元年度から85万トン減少したものの、新型コロナの影響緩和に伴う経済活動の再開等によって、主に運輸部門や民生業務部門で排出量が増加。
- 国においては、R7.2月に「地球温暖化対策計画」を改定し、新たに温室効果ガスの削減目標を設定。また、「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」を策定し、エネルギーの安定供給と経済成長、脱炭素を同時に実現するため、再エネの最大限の導入に取り組むこととしている。

今後の方向性

- これら国の動きとも連動し、本県においても関連計画の見直しを進めるとともに、**電動車の更なる普及促進や県内事業者への脱炭素化の支援**等を通じて、課題となっている運輸部門や民生業務部門での温室効果ガスの排出削減に取り組んでいく。
- 加えて、**本県の地域特性に合った再エネの導入拡大に向けた取組を加速化**させると同時に、新たなGX関連産業の創出に取り組むなど、**脱炭素と産業振興の両立**を図っていく。

(2) こども施策の総合的な推進 (こどもまんなか社会の実現)

関連する基本施策：2-(1), 2-(2)

現状・課題

- R5.4月に施行された「こども基本法」や「こども大綱」を踏まえて、県では、R7.3月に「**沖縄県こども・若者計画(未来のおきなわっこプラン)**」を策定。
- 本計画では、「**誰一人取り残さないこどもまんなか社会**」の実現を基本理念に、**新たにこどもを権利の主体として尊重し、こどもの意見表明や社会に参画する機会の確保等**に取り組むこととしている。

今後の方向性

- こども・若者をはじめ、すべてのおとなに対して、**こどもの権利に関する普及啓発を強化**するとともに、**すべてのこどもたちが自由に意見を言える環境整備やそれらを支援する人材の育成、様々な体験活動に参加する機会の確保等**に取り組んでいく。
- 加えて、こどもの権利侵害を防ぐために、各種相談窓口の周知や連携強化を進めるとともに、**権利が侵害された場合の救済機関の設置**など、関係機関が適切に対応できる体制の構築を図っていく。

(こどもの貧困の解消に向けた支援の充実強化)

関連する基本施策：2-(1), 2-(2)

現状・課題

- これまでのこどもの貧困対策の取組を通じて、**県内の困窮世帯の割合(小中学校)は、H27年度の29.9%からR6年度の21.8%まで改善**。一方で、所得水準の低さや近年の物価高による困窮世帯への影響など、**こどもの貧困を取り巻く現状は依然として深刻な状況**。
- R6.9月に改正された「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」では、**こどもの将来の貧困防止と、おとなになるまでの切れ目のない支援の推進**を新たに基本理念として位置付け。
- これらを踏まえて、今後は**支援につながっていないこどもとその家庭への支援体制の構築**や、学習支援、体験格差の是正など**貧困の連鎖を断つための自立に向けた支援の充実強化**が一層重要に。

今後の方向性

- これまでの経済的な支援を含む進学支援等に加え、**学習以外の体験・交流等の格差是正**に向けて取り組むほか、**住んでる地域によって格差が生じないよう社会資源の整備**にも取り組んでいく。
- これまで支援につながりにくかった義務教育終了後の若年者について、**悩みや不安を抱えていても自らが望む選択ができるよう、一人ひとりの状況に応じた就学・就労等の自立支援**に取り組んでいく。

2. 新たな課題に対応した施策展開の方向性

分野別課題

(3) 小規模離島における持続可能な社会の実現

関連する基本施策：2-(8), 4-(4)

現状・課題

- 県内の小規模離島では、人口減少や高齢化の進行、長引く物価高等の影響もあり、行政サービスの維持やエッセンシャルワーカー等の担い手確保、生活コストの負担軽減等で課題を抱えており、**地域社会の存続が危ぶまれる危機的状況**に直面。
- また、ガソリンスタンドの存続問題や移住者等を受け入れる住宅不足のほか、交通分野においては、離島航路・航空路の運航コストの増大など**地域生活を支える生活基盤に関わる問題が深刻化**。
- 人口減少や高齢化の進行に伴う**地域コミュニティの衰退**も顕在化していることから、小規模離島における定住条件の整備に向けた更なる取組の強化が求められる。

今後の方向性

- DXによる条件不利性の克服や地域の担い手確保、交流・関係人口の創出等に引き続き取り組むとともに、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組を進めていく。
- 離島住民が安心して暮らせる持続可能な社会の実現を目指して、**行政サービスの維持や空き家活用等による住宅確保の支援、生活・交通コストの低減**など、定住条件の整備に取り組んでいく。

(4) 持続的な賃上げ環境の整備

関連する基本施策：3-(1), 5-(5)

現状・課題

- 沖縄県の最低賃金は、R7年度に過去最大の71円増となる1,023円に引き上げ。全国平均(加重平均)との差は、H28年度以降毎年縮小傾向にあるものの、**実質賃金が依然として全国水準を大きく下回る**本県においては、**物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現**が喫緊の課題。
- 一方で、県内事業者においては、物価高や人手不足といった複合的な経営課題に直面しており、このような状況下で、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現するためには、コストの低減や人手不足の改善など**企業の「稼ぐ力」の強化による賃上げ環境の整備が不可欠**。

今後の方向性

- **賃上げの原資確保に向けた企業の経営力・生産性の向上や資金繰りの円滑化、適正な価格転嫁への支援**など、事業者の収益力向上と併せた賃上げ環境の整備により一層取り組んでいく。
- 加えて、**所得向上応援企業認証制度やワーク・ライフ・バランス企業認証制度等の更なる活用促進を通じた働きやすい環境づくり**に取り組むことで、賃上げに向けた全県的な気運醸成につなげていく。

(5) 急速に拡大する観光需要への対応

関連する基本施策：3-(2)

現状・課題

- 沖縄観光は、コロナ禍からの回復を遂げ、**R6年度の観光収入は過去最高の9,821億円**を記録。
- 一方で、**観光需要の急速な回復に伴う人手不足の問題が深刻化**しており、**観光人材の育成・確保に加え、観光産業の生産性向上やDXの推進に対する支援を強化**していく必要性。
- また、観光客の一部地域への集中による交通渋滞や住民生活への影響といった問題も顕在化してきており、持続可能な観光の実現に向けては、**観光地の混雑緩和・分散化**をはじめ、**観光と地域が調和する仕組みづくり**等がこれまで以上に求められている。

今後の方向性

- 「観光があることで、地域がさらに豊かになる仕組み」を目指す「**サステナブルツーリズム宣言(R7.11月)**」の周知啓発、レンタカー対策をはじめとする**観光二次交通の改善**、環境及び良好な景観の保全、魅力ある質の高い観光地ブランドづくり等に向けて、導入を予定している**宿泊税等**を活用しながら取り組んでいく。

2. 新たな課題に対応した施策展開の方向性

分野別課題

(6) 将来を見据えた公共交通のあり方検討

関連する基本施策：1-(1)、3-(12)

現状・課題

- 本県では、歴史的・社会的背景から車中心の社会が定着しており、慢性的な交通渋滞による年間の**損失時間が県民一人あたり約55時間**、**経済的損失が約1,455億円**に上るとの試算。
- 公共交通においては、**慢性的な交通渋滞による定時性の低下**や**利用者数の減少**、**運転手不足による輸送力低下**等への対応が課題。
- 今後は、本県においても**人口減少**や**少子高齢化の進行**が見込まれるほか、観光の視点では、**増加する外国人観光客**や**運転免許を持たない層への配慮**が求められるなど、社会情勢の変化によって生じる移動需要への対応が必要。

今後の方向性

- 将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの構築を図るため、「**中南部都市圏の交通渋滞の解消**」及び「**公共交通空白地域の解消**」を2本の柱とした「**次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)**」の策定に向けて、県民や様々なステークホルダー等と連携・協働しながら取組を進めていく。

(7) 平和発信拠点としての役割強化

関連する基本施策：4-(1)

現状・課題

- ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの紛争など、国際情勢の緊張が高まりを見せる中、アジア・太平洋地域では、**安全保障面での緊張関係と経済面での緊密な結びつきが併存**するなど、より複雑さを増しており、**平和的な外交・対話を通じた緊張緩和と信頼醸成**がこれまで以上に重要に。
- このような状況を踏まえ、県では、東アジアの中心に位置する地理的特性や独自の国際ネットワーク等を有する強みを最大限に活用することで、**国際平和創造拠点の形成**を図り、アジア・太平洋地域の平和構築や相互発展、国際的課題の解決への貢献を目指すこととしている。

今後の方向性

- 海外自治体等との友好協定やMOU等を通じた相互交流の推進に加え、北東アジア自治体連合(NEAR)のネットワーク活用やJICA等支援機関との連携強化などの取組を通じて、本県における地域協力外交をより一層推進していく。
- 世界の恒久平和に貢献するため、「**恒久平和に貢献する沖縄ビジョン(仮称)**」を策定し、**国際平和研究機構(仮称)の創設**や戦争遺跡の保存・活用、核兵器廃絶に向けた取組等を推進していく。
- さらには、戦争体験者が減少し、沖縄戦の記憶の風化が危惧される中、沖縄戦の実相や教訓の次世代への継承に向けて、**平和教育の一層の充実**に取り組んでいく。